



第3回 富士見町温暖化対策推進委員会

検討内容説明資料

2024年10月25日

elDesign株式会社

資料目次

1. ゼロカーボンシナリオについて
2. 再生可能エネルギー導入ポテンシャルについて（利用可能量の推計）
3. 事業者アンケートの結果について
4. 富士見町で取り組む脱炭素施策の検討について

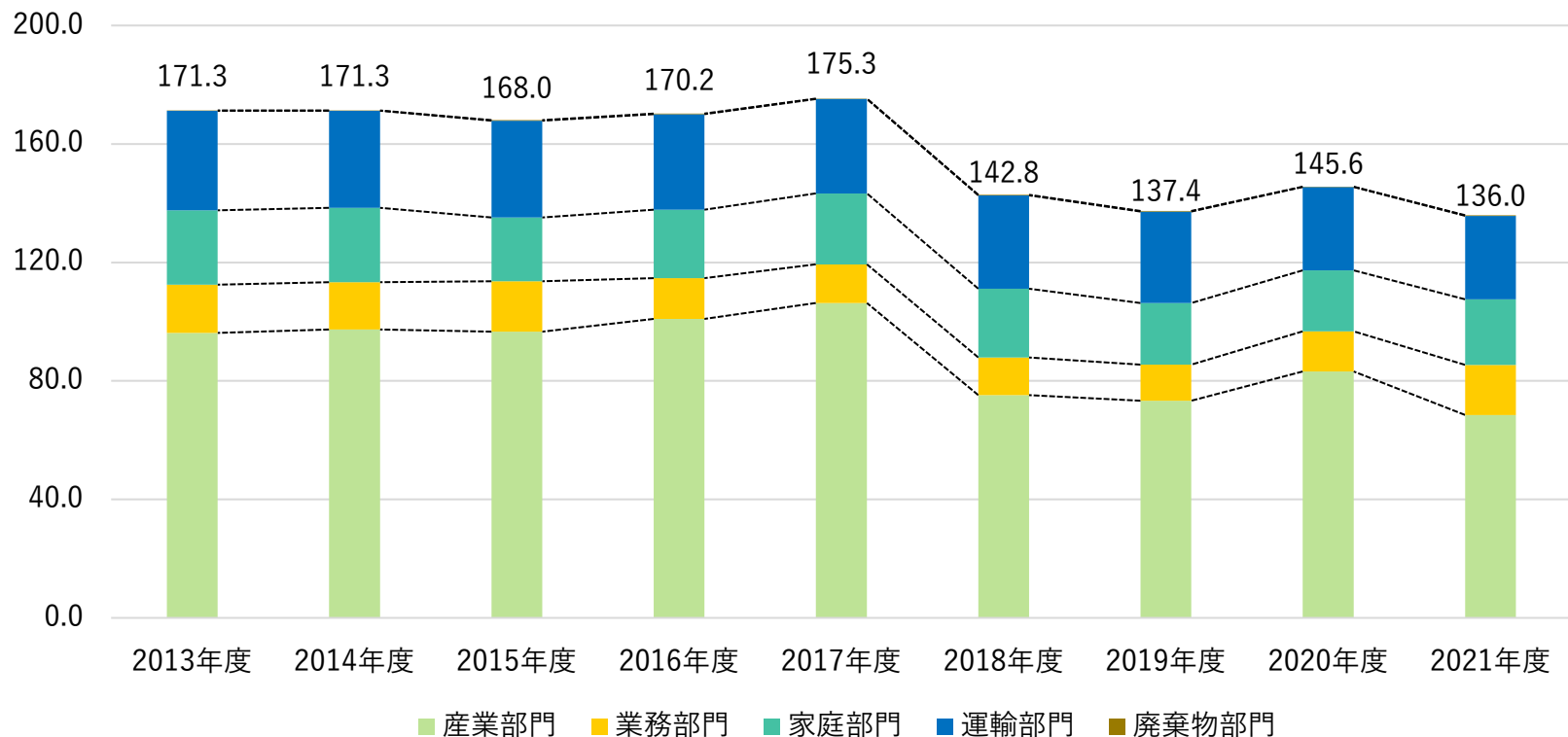


1. ゼロカーボンシナリオについて

温室効果ガス排出量推移

- 富士見町における温室効果ガス排出量の経年変化は、年々減少傾向であり最新データ（2021年度）では約136千t-CO₂。
- 部門別で見ると産業部門（50%）の割合が最も高い状況。
- 2018年度では、産業部門である町内の大規模工場（エプソン）の排出量が大きく減少。

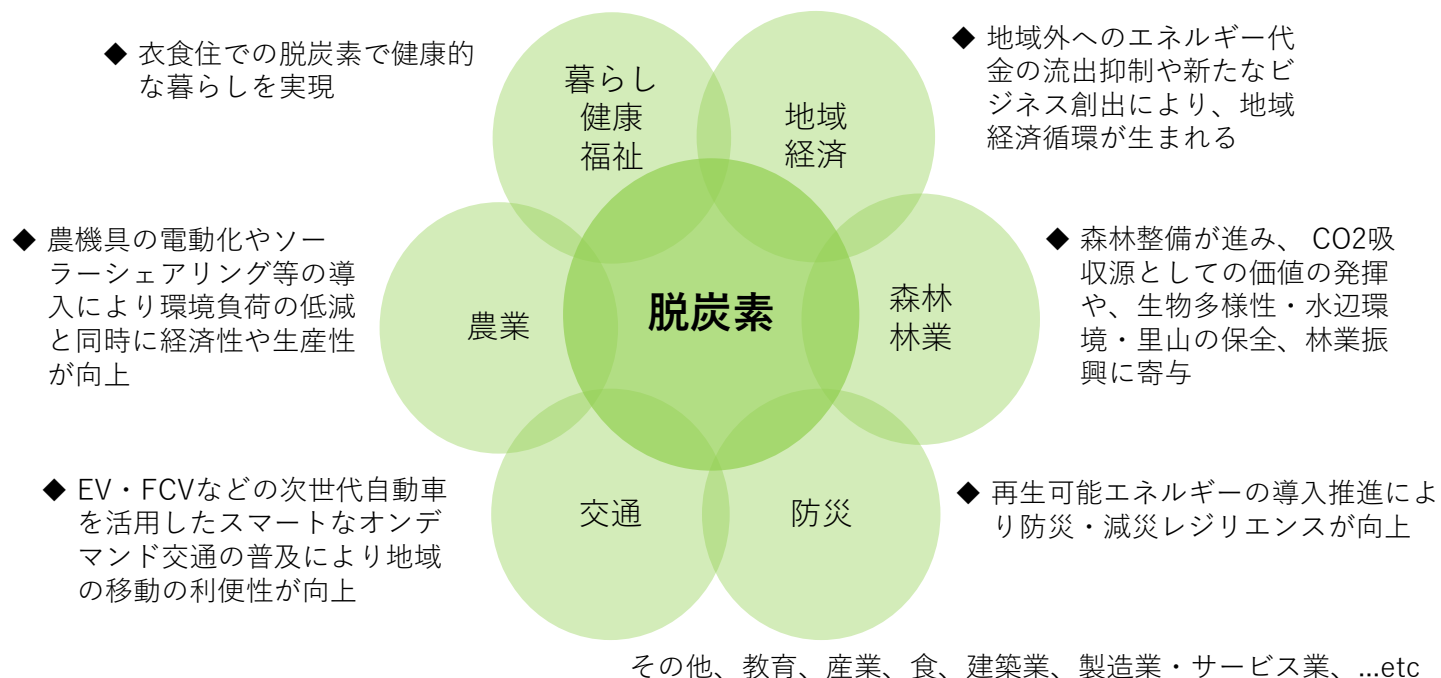
部門別のCO₂排出量の経年変化（千t-CO₂）



富士見町の目指す姿（昨年度の議論より）

- 富士見町では以下の目指す姿を掲げ、次頁の基本方針を基にゼロカーボン達成を目指す。

（目指す姿）～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



基本方針（昨年度の議論より）

ゼロカーボン実現に向けた基本方針

方針①：戦略的なゼロカーボンの推進による地域循環共生圏の実現

地域資源の発掘、活用等により、脱炭素と地域課題解決を同時に進めることができる最適な対策を町独自のKPIをもってデータに基づき戦略的に実行し、富士見町の特徴を生かした地域循環共生圏を実現する。

方針②：各主体の行動変容を促す環境整備の推進

ゼロカーボンに向けた行動が誰にでもより低コストで容易に取り組むことができるようなまちづくり、仕組みづくりや環境整備を行うことで、町民・地域企業の主体的なチャレンジをサポートしていく。

方針③：自然環境へ配慮した再エネの最大限の導入

ゼロカーボン実現のためには、省エネを前提とした再エネ導入への取り組みが必要。豊かな自然、景観、防災への配慮をしたうえで、日射量及び気候条件での優位性や森林等の地域資源を活かした地域の再エネポテンシャルを最大限活用していく。

方針④：脱炭素を通じた産業競争力の強化

脱炭素経営を推進することは光熱費や燃料費の削減に繋がるだけでなく、企業の競争力強化や顧客確保に繋がる可能性もあり、本町としても地域企業・町民によるエネルギービジネスの立ち上げやゼロカーボンに資する活動への支援をしていく。

方針⑤：長期的な視点での地域で活躍する人材の育成

5年後10年後の地域で主体となって活躍する人材を見据え、行政、企業等の若手人材の育成や、学校教育を通じたゼロカーボンの推進をしていく。

総量削減目標と個別目標

- 富士見町では必達目標として「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ」を目標とする。
- あわせて、町、事業者、行政が一体となって、富士見独自の対策実行により達成する野心的目標として「2045年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ」を達成することを目指す。

必達目標

		2013年度（基準年度）	2021年度（最新年度）	2050年度（必達目標）
総量削減目標	温室効果ガス排出量(千t-CO2)	171.3	136.0	15.9(91%削減)
	エネルギー消費量(TJ)	2,277	2.305	860.8(62%削減)
	再エネ導入削減量（千t-CO2）	-	-	-43.9
個別目標	産業部門(千t-CO2)	96.2	68.5	15.0(84%削減)
	業務部門(千t-CO2)	16.3	16.9	0.79(95%削減)
	家庭部門(千t-CO2)	25.2	22.1	0.0(100%削減)
	運輸部門(千t-CO2)	33.6	28.2	0.0(100%削減)
	廃棄物部門(千t-CO2)	0.15	0.21	0.11(25%削減)

各種シナリオの定義

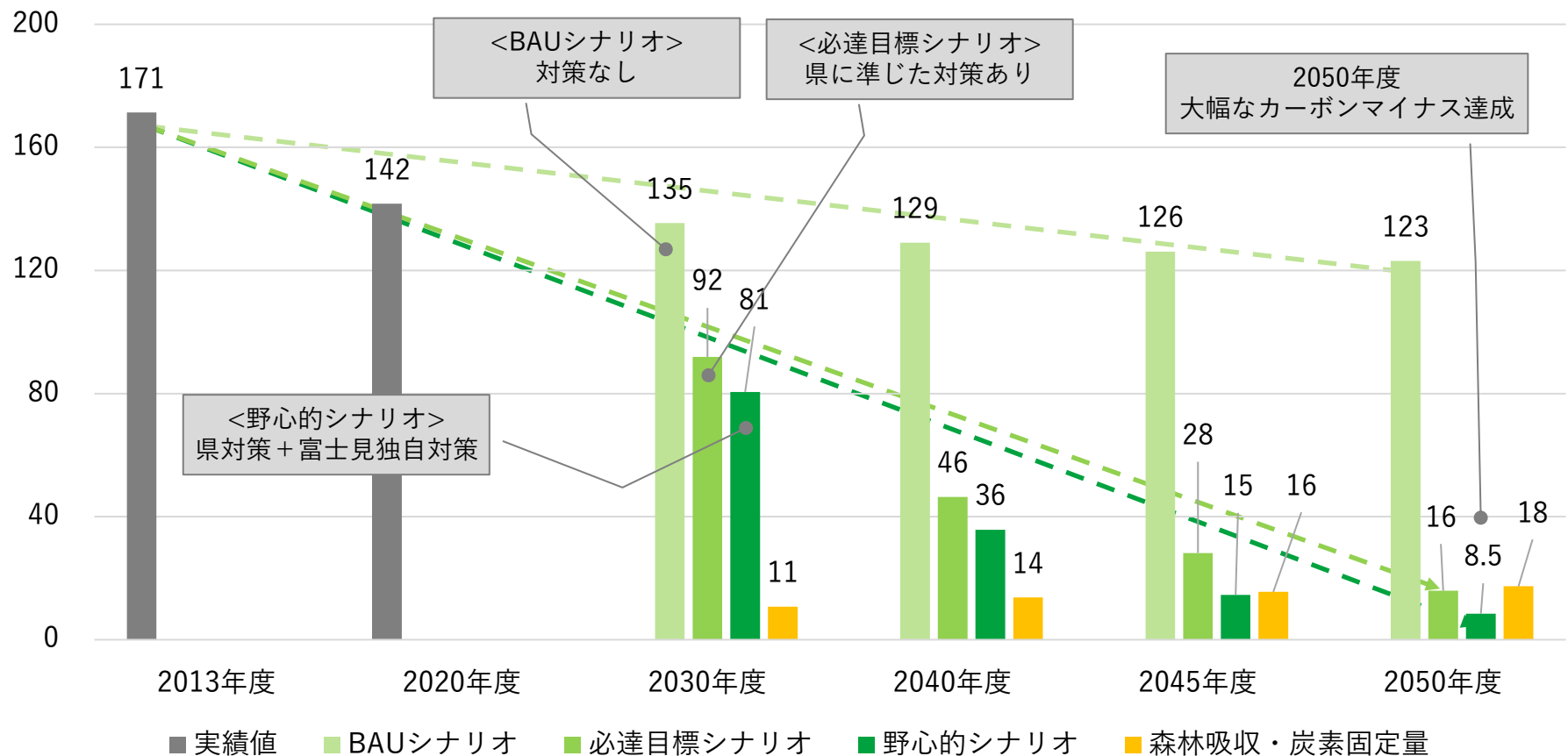
- 2050年度のゼロカーボン達成に向けて、排出削減に追加的な対策を見込まないシナリオ（BAUシナリオ）をベースに、必達目標シナリオ、野心的シナリオの追加的なシナリオを検討する。

各種シナリオ定義	
BAUシナリオ (ゼロカーボン未達成)	人口や経済などの活動量の変化は見込みつつ排出削減に向けた追加的な対策を見込まないシナリオ
必達目標シナリオ (2050年ゼロカーボン達成)	県が公表している長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ (2023年11月)の対策を見込んだシナリオ <シナリオ概要> - 産業/業務部門は年3%の省エネを断続的に実施 - 家庭部門は省エネ化、再エネ電力比率を2050年で100% - 運輸部門は2050年までにすべての自動車をEV・FCVへ移行
野心的シナリオ (2050年カーボンマイナス達成)	富士見独自対策を進め町全体の省エネ、再生可能エネルギーの活用、森林吸収対策を加速した場合のシナリオ <シナリオ概要> - 産業/業務部門は年5%の省エネを断続的に実施。 - 家庭部門は省エネ化、再エネ電力比率を2045年で100% - 運輸部門は2045年までにすべての自動車をEV・FCVへ移行 - 間伐量を2025年比で2050年は5%増加。

シナリオ別比較

- ・ 必達目標シナリオでは、2050年度でゼロカーボン達成。
- ・ 野心的シナリオでは、2050年度でCO2排出量が-9.5千t-CO2となり、大幅なカーボンマイナス達成。

シナリオ別比較（千t-CO2）

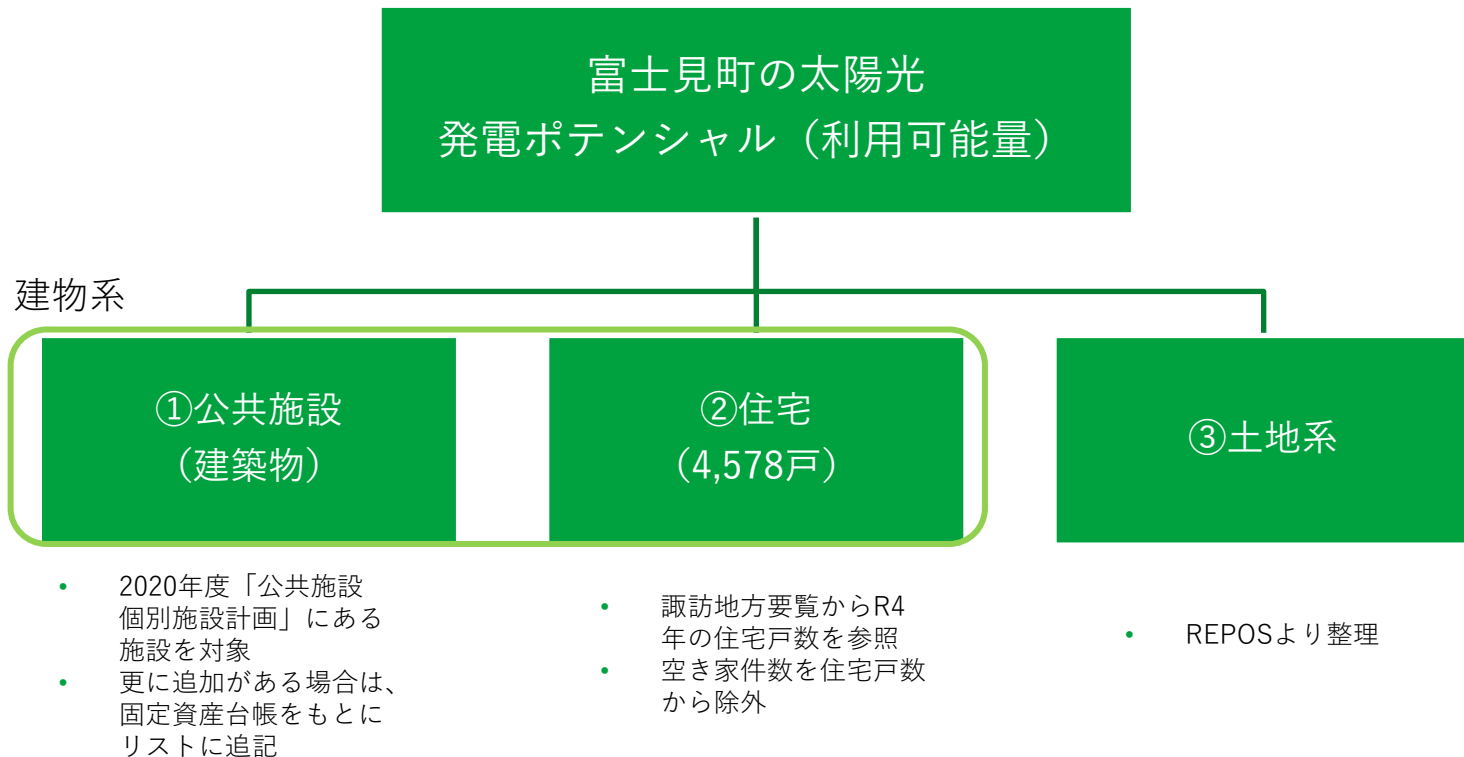




2. 再生可能エネルギー導入のポテンシャルについて (利用可能量の推計)

太陽光発電発電量ポテンシャル推計

- 富士見町における太陽光発電ポテンシャル（利用可能量）の推計は、①公共施設（建物系）、②住宅（建物系）、③土地系に分類して実施
- 住宅は平均的な屋根面積における最大設置容量を設定したうえで、1戸当たりの発電量を日射量などをベースに導出し、富士見町の住戸数分を用いて最大発電量を推計



「富士見町脱炭素ビジョン」における太陽光発電期待可採量

- REPOSにおいて推計を行った富士見町太陽光発電の賦存量は、建物系では年間発電量を170,074,106kWhと推計
- 一方の土地系では、698,934,133kWhと試算していた

設置場所		設置可能面積 (m ²)	設備容量 (kW)	年間発電電力量 (kWh)	
建物系		1,005,239	124,256	170,074,106	
	官公庁	15,757	1,749	2,393,926	
	病院	3,892	432	591,295	
	学校	19,532	2,168	2,967,427	
	戸建住宅等	226,329	37,797	51,734,250	
	集合住宅	955	106	145,086	
	工場・倉庫	64,622	7,173	9,817,969	
	その他建物	674,153	74,831	102,424,152	
土地系		8,434,115	458,110	698,934,133	
	最終処分場	一般廃棄物	9,405	1,044	1,593,495
	耕地	田	4,027,725	161,109	245,801,807
		畑	2,404,100	96,164	146,716,551
	荒廃農地	再生利用可能（営農型）	301,650	12,066	18,409,662
		再生利用困難	1,691,234	187,727	286,412,618
	ため池		-	-	-

※出所：REPOS データ

建物系(公共施設)における太陽光発電ポテンシャル推計結果

- 簡易判定の結果、太陽光設備導入の可能性が高いと判定された施設は、全70施設
- と判定された施設の総年間発電量（ポテンシャル）は、3,672,975kWh（△判定の施設も含めると5,277,032kWh）
- 建物系全体の期待可採量(170,074,106kWh)のうち、利用可能量は約2%にあたる

施設種別	合計	○	△	×
小中学校施設	45	25	6	14
児童福祉施設	3	0	0	3
幼稚園施設	5	4	1	0
市民文化系施設	7	3	2	2
社会福祉施設	8	6	1	1
消防施設	2	1	0	0
廃棄物処理施設	1	0	0	1
その他施設	54	20	10	24
公営住宅	28	0	3	25
社会体育施設	7	3	0	4
市民文化系施設	7	3	2	2
幼稚園施設	5	4	1	0
行政施設	1	1	0	0

簡易判定	施設数	設備容量(kW)	年間発電量(kWh)
○	70	2,922	3,672,975
○・△	96	4,198	5,277,032

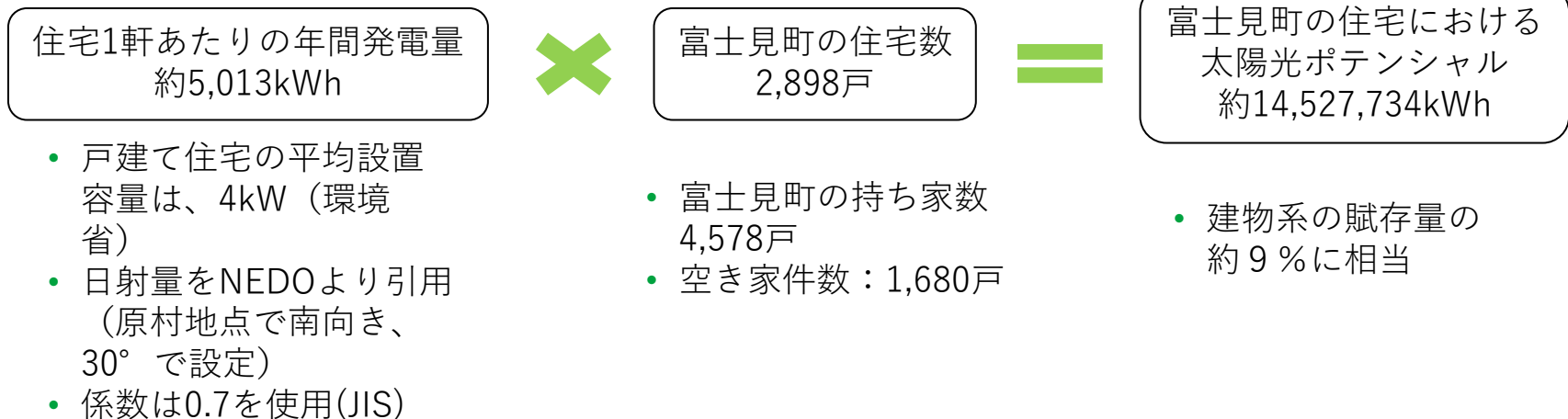
簡易判定結果の考え方について

- ：設置可能性が高い
- △：設置にあたり留意すべき事項あり
- ×：設置は難しい

*あくまで簡易判定のため、実際の設置にはより精緻な調査が必要

建物系（住宅）における太陽光発電ポテンシャル推計結果

- 建物系（住宅）における太陽光発電ポテンシャルは、富士見町全体で年間約約14,527,734kWhと試算した（約14,528MWh）
- 建物系全体の期待可採量に対する割合は、約9%を占める



- 家主単独での設置判断が行える「持ち家」を対象とし、集合住宅等に関しては推計から除外（集合住宅では個別の判断や発電分の振り分けの仕様が難しいため）
- 「諏訪地方要覧」では富士見町の持ち家数は4,578戸となっている
- さらに推計にあたっては、空き家件数1,680戸を上記持ち家件数から除外した

土地系における太陽光発電ポテンシャル推計結果

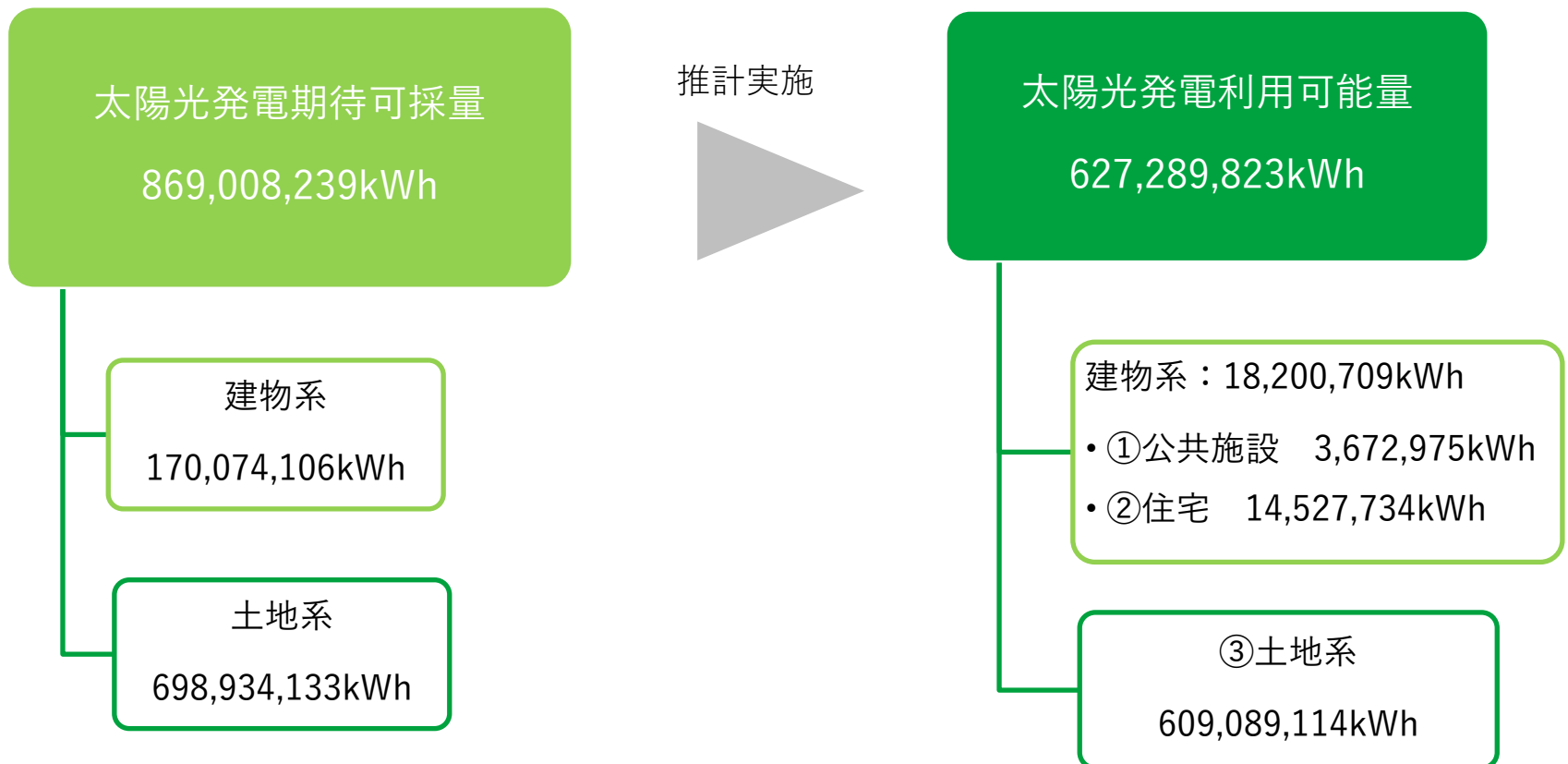
- 土地系については、REPOSからのポテンシャル（利用可能量）を整理した結果、今回の推計では609,089,114kWhとなった
- 期待可採量に対する割合は、約87%

設置場所		設置可能面積(m ²)	設備容量(kW)	年間発電量(kWh)
最終処分場	一般廃棄物	0	0	0
耕地	田	4,027,725	161,109	220,516,265
	畑	2,404,100	96,164	131,623,473
荒廃農地	再生利用可能（営農型）	301,650		
	再生利用困難	1,691,234	187,727	256,949,376
ため池		-	-	-
土地系		8,424,709	445,000	609,089,114

- 耕地や荒廃農地については、個別の判断が必要なため、昨年度の数値を利用
- 上記以外の土地利用の判断については、個別判断が必要なため今回は推計対象から除外した
- 個別調査にあたっては、ハザードマップとの整合や地目別の土地利用についても検討する必要がある

富士見町の太陽光ポテンシャル推計結果

- それぞれ推計を行った建物系と土地系の発電ポテンシャルを総和した結果、富士見町の太陽光ポテンシャル（利用可能量）は、年間18,200,709kWhと推計
- 期待可採量全体（869,008,239kWh）に対する割合は、約72%と推計





3. 事業者アンケートの結果について

アンケート実施の目的と対象

- 事業者向けと個人向けで2パターンのアンケート調査を実施する。
- 産業部門・民生部門のそれぞれの取り組み状況について把握すると共に、促進するにあたっての課題や、行動に繋がらない障壁を整理する。

	事業者	今回の対象範囲	個人
目的	1.地域脱炭素の推進 - 富士見町は中小企業が多く、地域脱炭素を進めるためには、企業の協力が不可欠。 - 脱炭素社会実現に向けて事業者が担うべき役割について正しく理解が進んでいるか確認するとともに、炭素経営の実態とニーズを把握する。 2. 脱炭素経営に取り組む上での制約条件・課題の解明 - 中小企業が脱炭素経営に取り組む際に直面する制約条件や課題を明らかにする。 3.公的支援の必要性の把握 - 企業が必要とする公的支援の内容を具体的に把握する。		1.住民の意識調査 - 住民の脱炭素行動への意識を調査する。 2.行動変化のモニタリング - 脱炭素行動の実施状況を定量的に把握するとともに、継続的にその変化をモニタリングする。意識と行動の変化の推移を見ることが、どの施策がどのように意識や行動に結びついたかの関係をモニタリングできるようにする。 3.具体的な支援策の検討 - 住民が必要とする支援内容を把握し、具体的な支援策を検討する。
調査方針	現状の認知状況及び取り組み状況を把握した上で、企業の脱炭素経営を実現する上で必要な経営資源（ヒト・モノ・カネ）について整理するとともに、紐づいた支援施策を整理する。		意識と行動のギャップを把握し、どのようにそのギャップを埋めていくべきか、設備投資等のハード面・教育/啓発等のソフト面両面での促進施策を検討するとともに意識変化への効果を可視化していく。
対象	富士見町の民間企業（主に中小企業）		富士見町の世帯
実施方法	郵送または商工会等を通じたメール送付		郵送
回収想定	富士見町の企業数約 700 事業所（全体母数） - 配布想定 300 件（30-40%回収を想定） - 回収想定 100 件（誤差範囲 10%を想定）		富士見町の世帯数約 5800 世帯（全体母数） - 配布想定 300 件（30-40%回収を想定） - 回収想定 100 件（誤差範囲 10%を想定）

設問内容（1/N）

	設問内容	回答 種別	選択肢
貴社の情報について	(1) 貴社の主の業種について教えてください	SA	①通信販売業 ②金融・保険業 ③通信業 ④流通・小売業 ⑤運輸業 ⑥旅行業 ⑦電力・ガス・水道 ⑧製造業 ⑨サービス業 ⑩医療・福祉 ⑪建設業 ⑫不動産業 ⑬放送・出版・マスコミ ⑭農業・林業 ⑮その他団体
	(2) 貴社の売上規模について教えてください	SA	①5,000万円未満 ②5,000万円以上～1億円未満 ③1億円以上～10億円未満 ④10億円以上～100億円未満 ⑤100億円以上
	(3) 富士見町内における貴社の従業員数について教えてください	SA	①1～5名未満 ②5名以上～10名未満 ③10名以上～30名未満 ④30名以上～50名未満 ⑤50名以上～100名未満 ⑥100名以上～300名未満 ⑦300名以上

設問内容 (2/N)

	設問内容	回答 種別	選択肢
温室効果ガス排出削減への取り組みの現状について	(4) 温室効果ガス排出削減への取り組みは行っていますか？	SA	①具体的な目標を設定し取り組んでいる ②目標設定はないが取り組みを始めている ③今後取り組みたい・取り組む予定 ④様子見の状況（国や親企業の動きをみて対応） ⑤取り組んでおらず予定もない
	(5) 取り組んでいる温室効果ガス排出削減施策について教えてください（各項目は以下18項目）	CA	①取り組んでいる ②取り組んでいない ③わからない
	1) 省エネ診断の実施 2) 脱炭素・省エネ・補助金等の講習会への参加 3) 省エネ補助金の活用 4) 脱炭素推進やエネルギー管理に関する組織体制（推進担当）の有無 5) 従業員への脱炭素教育・研修の実施 6) 自社のエネルギー使用量の把握 7) 照明や冷暖房の節電の実践 8) 最も電力使用量が大きいピーク時の使用電力の低減 9) エネルギー効率化の制御システム（EMS）の導入 10) 省エネ設備の導入 ※10)の取組んでいるもののみに○をお願いします。 11) 工場や事業所の断熱化 12) 電気自動車（EV）燃料電池車（FCV）の導入 13) 再生可能エネルギー発電設備の導入（太陽光、バイオマス等） 14) 再生可能エネルギー電力への切替（購入） 15) 再生可能エネルギーを燃料とする製品の利用 ※15)の取組んでいるもののみに○をお願いします。 16) 再生可能エネルギーの電力を貯める蓄電池の導入 17) 環境負荷の少ない原材料や部品の利用 18) 環境に配慮した新技術・新製品の開発・販売		
	※10)の必要性があるもののみに○をお願いします 空調、照明、給湯、製造設備、熱源設備、ボイラー、コンプレッサー、ポンプ、ファン、その他（FA）		
	※15)の必要性があるもののみに○をお願いします。 太陽熱給湯、バイオマスボイラー、薪ストーブ、ペレットストーブ、その他（FA）		

設問内容 (3/N)

	設問内容	回答 種別	選択肢
温室効果ガス排出削減への取り組みの現状について	(6) 温室効果ガス排出削減に取り組むうえでの課題について教えてください	MA	①何をすべきかわからない ②取り組むための専門知識やノウハウが不足している ③コストに見合う効果が見込めない ④資金不足でコストが負担できない ⑤取り組みを推進する人材がない ⑥業務量の増加につながる ⑦従業員の協力を得られない ⑧特に課題はない ⑨その他 (FA)
	(7) ((5) 13) で「再生可能エネルギー発電設備の導入に取り組んでいない」と回答した方) 取り組みを進めるうえでの懸念事項について教えてください。 【該当するものすべてに○ (複数回答可)】	MA	①様子見の状況 (国や親企業の動きをみて対応) ②知らなかった・考えたことがなかったから ③面倒だったから ④効果を感じなかったから ⑤多額のお金がかかるから ⑥経済的合理性がなかったから ⑦建物上の制約があったから ⑧その他

設問内容（4/N）

	設問内容	回答 種別	選択肢
温室効果ガス排出削減への 取り組みの取り組み意向について	（8）温室効果ガス排出削減の取り組みを推進もしくは検討している理由について教えてください	MA	①取引先、金融機関、投資家からの要請がある（もしくは可能性がある）ため ②市場・顧客から評価につながるため ③エネルギーコスト削減のため ④BCP対策として必要なため ⑤従業員のモチベーション・人材獲得力の向上のため ⑥補助金・支援制度が活用しやすくなるため ⑦その他
	（9）（（8）で「①取引先、金融機関、投資家からの脱炭素への取り組みは要請がある（もしくは可能性がある）ため」と回答した方）具体的な要請事項について教えてください	MA	①温室効果ガスの排出量についての問い合わせ ②削減目標の設定等の要請 ③その他

設問内容 (5/N)

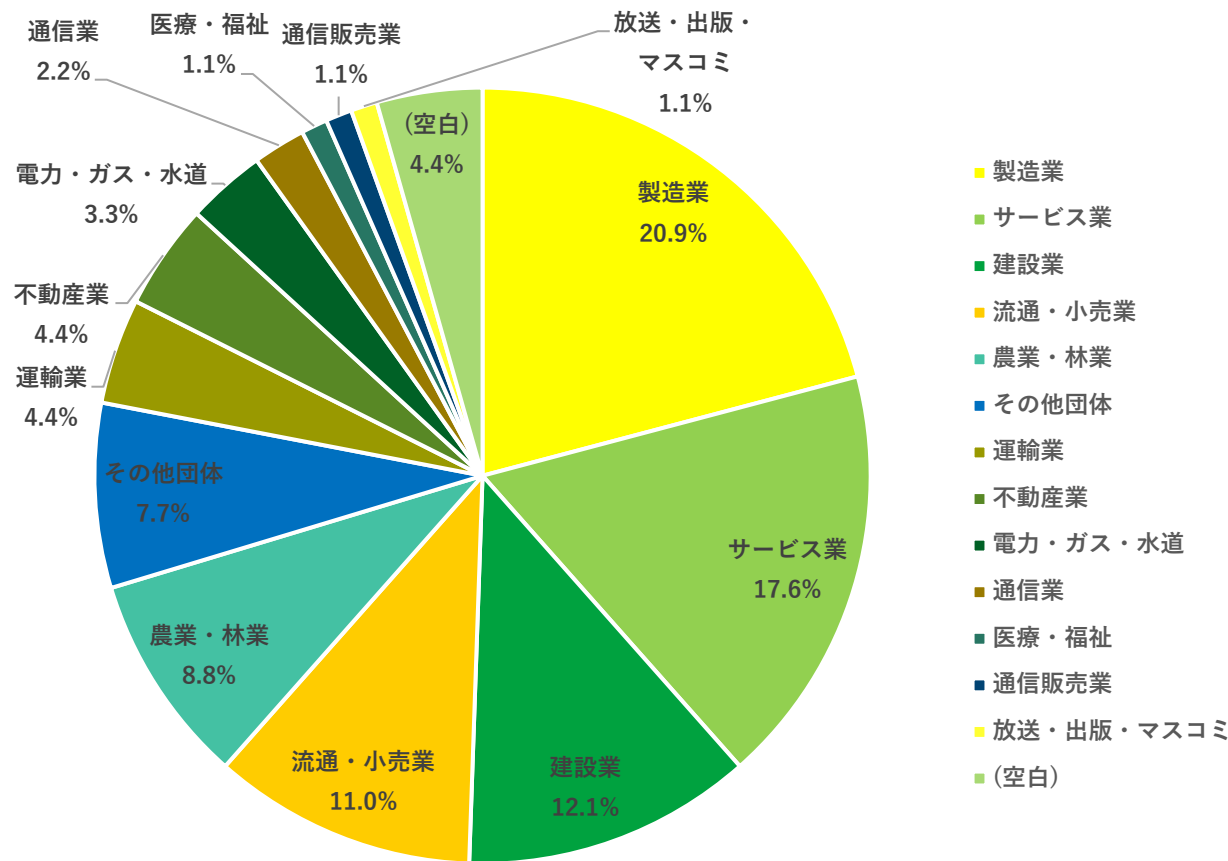
	設問内容	回答 種別	選択肢
温室効果ガス排出削減への取り組みの取り組み意向について	(10) 今後、実践の必要性を感じている温室効果ガス排出削減施策について教えてください	CA	必要性がある、必要性がない、わからない
	1) 省エネ診断の実施 2) 脱炭素・省エネ・補助金等の講習会への参加 3) 省エネ補助金の活用 4) 脱炭素推進やエネルギー管理に関する組織体制（推進担当）の有無 5) 従業員への脱炭素教育・研修の実施 6) 自社のエネルギー使用量の把握 7) 照明や冷暖房の節電の実践 8) 最も電力使用量が多いピーク時の使用電力の低減 9) エネルギー効率化の制御システム（EMS）の導入 10) 省エネ設備の導入 ※10)の必要性があるもののみに○をお願いします。 11) 工場や事業所の断熱化 12) 電気自動車（EV）燃料電池車（FCV）の導入 13) 再生可能エネルギー発電設備の導入（太陽光、バイオマス等） 14) 再生可能エネルギー電力への切替（購入） 15) 再生可能エネルギーを燃料とする製品の利用 ※15)の必要性があるもののみに○をお願いします。 16) 再生可能エネルギーの電力を貯める蓄電池の導入 17) 環境負荷の少ない原材料や部品の利用 18) 環境に配慮した新技術・新製品の開発・販売		
	※10)の必要性があるもののみに○をお願いします。 空調、照明、給湯、製造設備、熱源設備、ボイラー、コンプレッサー、ポンプ、ファン、その他（FA）		
	※15)の必要性があるもののみに○をお願いします。 太陽熱給湯、バイオマスボイラー、薪ストーブ、ペレットストーブ、その他（FA）		

設問内容 (6/N)

	設問内容	回答 種別	選択肢
温室効果ガス排出削減を促進するために必要な支援について	(11) 今後、どのような支援があればさらに自社の温室効果ガス排出削減につながるとおもいますか？	MA	①温室効果ガス排出削減につながる情報の提供 ②温室効果ガス排出削減の専門人材派遣 ③投資対効果の見える化 ④設備投資に対する補助金や減税 ⑤設備投資に対する低金利融資 ⑥温室効果ガス排出削減の取り組みに対する町の認定制度や表彰制度 ⑦他事業者との連携コミュニティ ⑧支援がなくても取り組む ⑨その他 (FA)
	(12) 現在、富士見町では自社のCO2排出量見える化ツール「カーボンダッシュボード」を無償で富士見町産業振興センターより提供しています。貴社ではカーボンダッシュボードは活用していますか？	SA	①活用している ②活用していない ③カーボンダッシュボードを知らない (わからない)
	(13) (活用していないと回答された場合) 活用されていない理由を全て教えてください	MA	①既に他のサービスを使っているから ②面倒だったから ③使い方が分からない ④自社には必要ないと感じるから ⑤必要なデータが用意できないから ⑥使いたい環境がない (PCやWEBの環境がない) ⑦その他 (FA)
	(14) その他、温室効果ガス排出削減に関するご意見・ご要望がありましたらご記入ください。(意見やオリジナルで実践していること、役場に対する要望等)	FA	-

(1) 貴社の主の業種について教えてください (SA)

- 最も多いのは製造業 (20.2%)、次いで多いのはサービス業 (15.7%) であった。

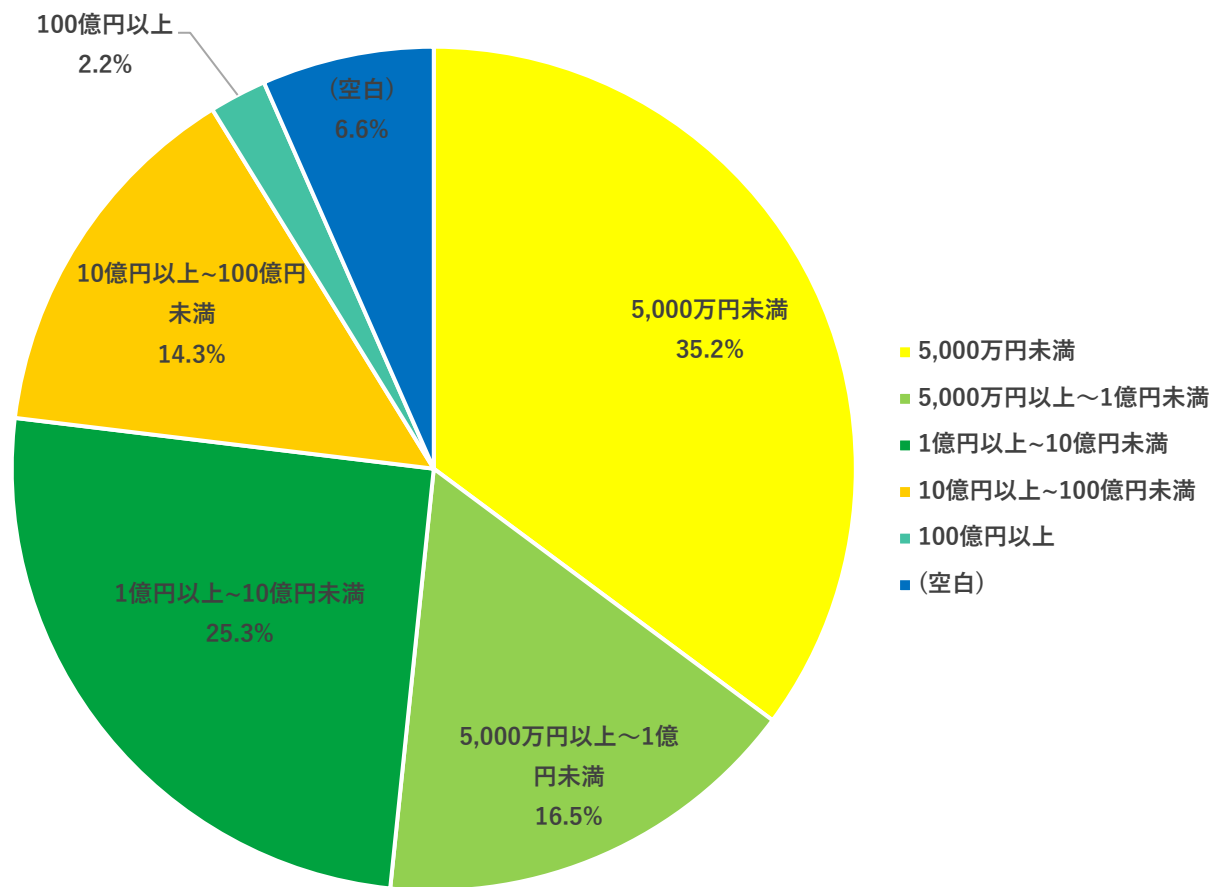


業種	合計
製造業	19
サービス業	16
建設業	11
流通・小売業	10
農業・林業	8
その他団体	7
運輸業	4
不動産業	4
電力・ガス・水道	3
通信業	2
医療・福祉	1
通信販売業	1
放送・出版・マスコミ	1
無回答	4
総計	91

N=91

(2) 貴社の売上規模について教えてください (SA)

- 売上1億円未満の回答社が51.6%を占める。100億円以上の回答社も2社存在した。

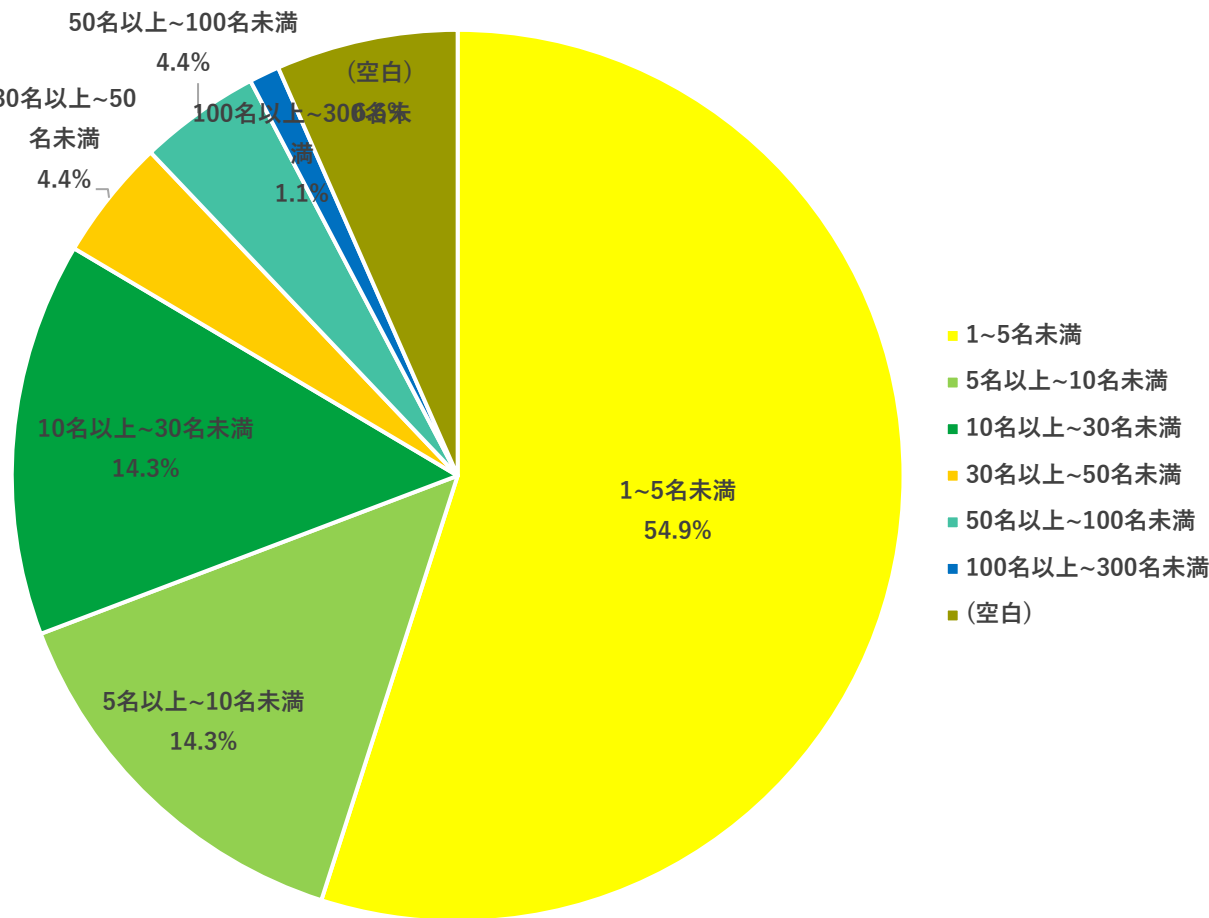


売上規模	合計
5,000万円未満	32
5,000万円以上～1億円未満	15
1億円以上～10億円未満	23
10億円以上～100億円未満	13
100億円以上	2
無回答	6
総計	91

N=91

(3) 富士見町内における貴社の従業員数について教えてください (SA)

- 従業員規模では、5名以下の小規模事業者が54.9%を占めている。最大でも100名以上300名未満である。

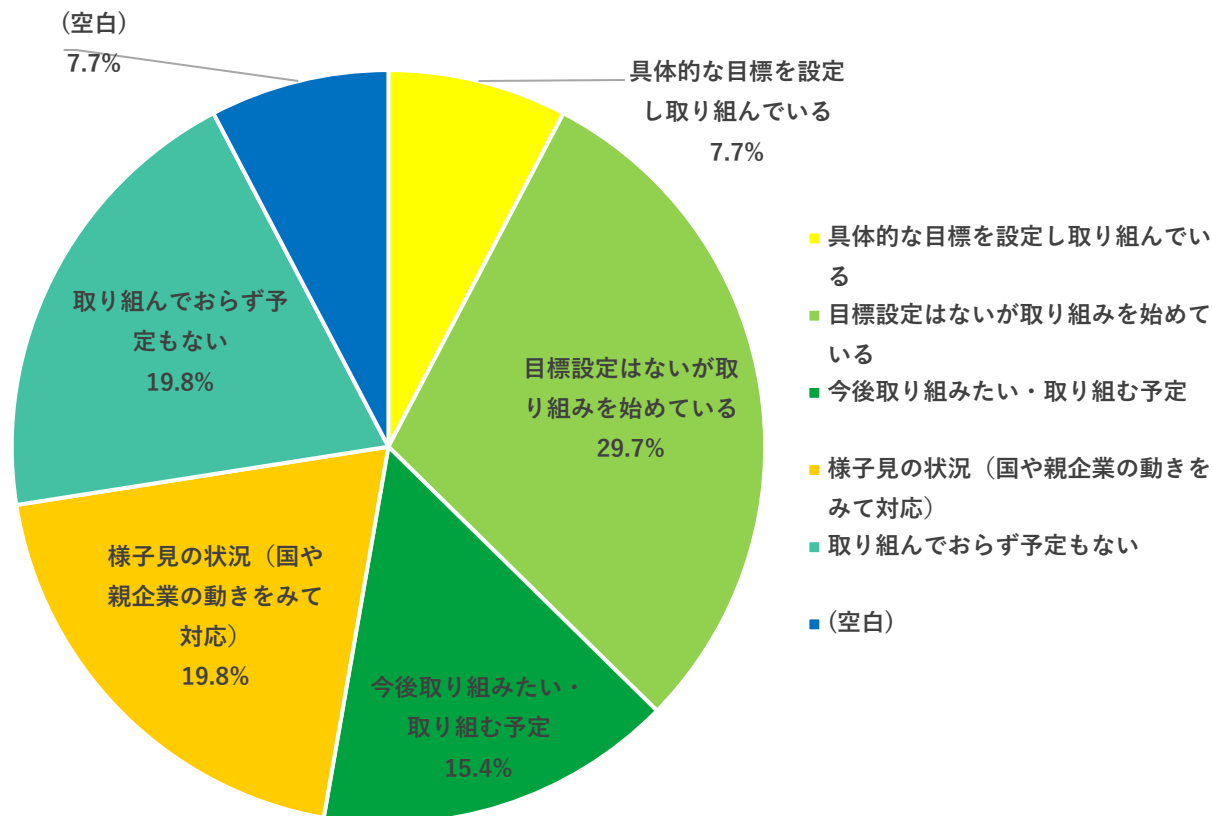


売上規模	合計
1~5名未満	50
5名以上~10名未満	13
10名以上~30名未満	13
30名以上~50名未満	4
50名以上~100名未満	4
100名以上~300名未満	1
(空白)	6
合計	91

N=91

(4) 温室効果ガス排出削減への取り組みは行っていますか？（SA）

- 現在37.4%の企業が温室効果ガス排出削減の取り組みをしていると回答。
- 一方で、様子見の状況・取り組んでおらず予定もないが39.6%を占めている。

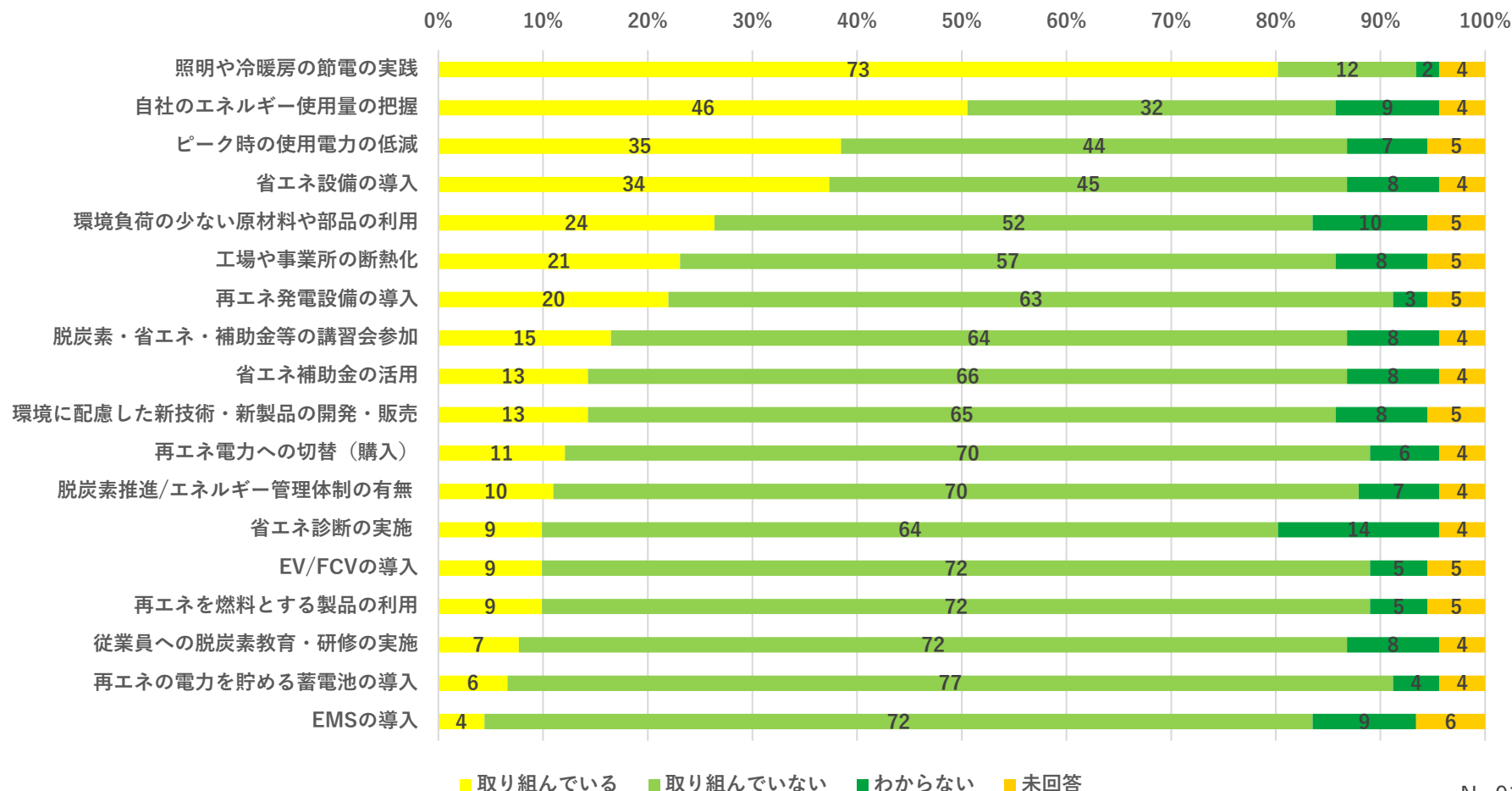


売上規模	合計
具体的な目標を設定し取り組んでいる	7
目標設定はないが取り組みを始めている	27
今後取り組みたい・取り組む予定	14
様子見の状況（国や親企業の動きをみて対応）	18
取り組んでおらず予定もない	18
(空白)	7
総計	91

N=91

(5) 取り組んでいる温室効果ガス排出削減施策について教えてください (CA)

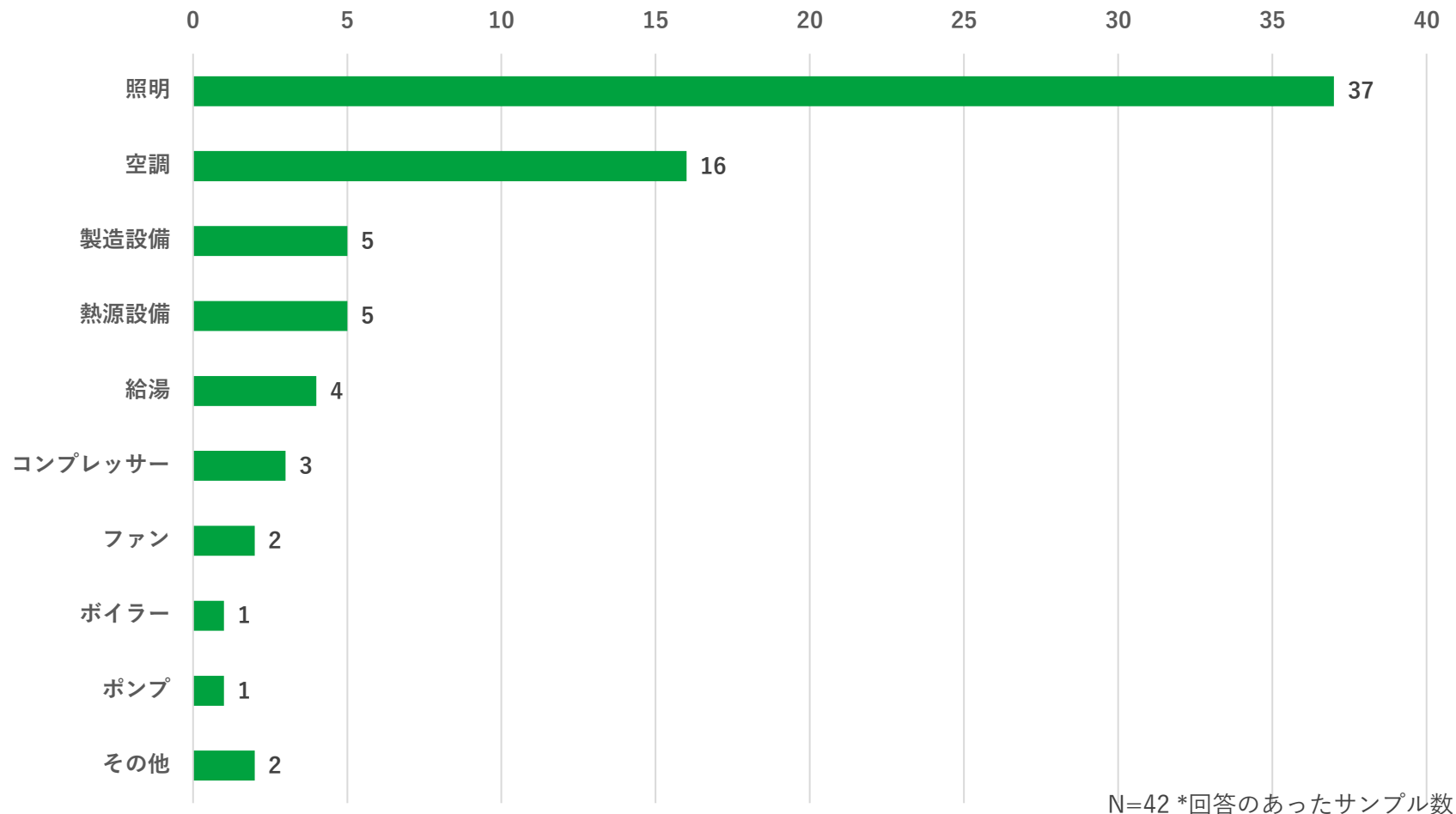
- 最も取り組まれている施策は節電の実施であった。設備に関連する部分では省エネ設備の導入や環境負荷の少ない原材料や部品の調達が進んでいる一方、蓄電池の導入やEMSの導入など大きな予算を必要とするものについてはまだ取り組みが進んでいない。



N=91

(5-1) 省エネ設備の導入で取り組んでいるもの (MA)

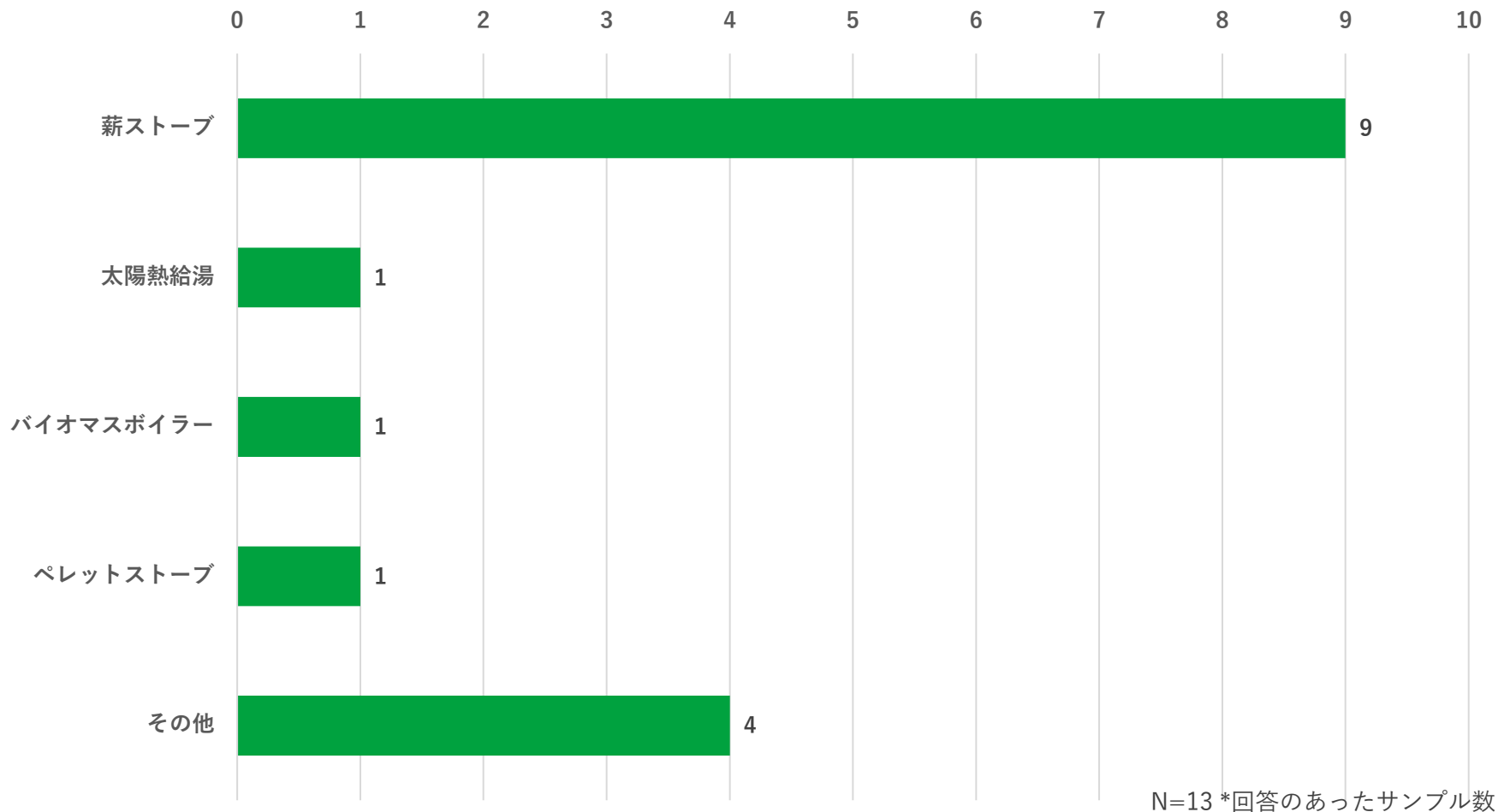
- 最も多い回答は照明で、88.1%が既に取り組んでいる。
- その他では「エンジンオイルの効率化の為、微細精製装置の導入」「冷蔵庫」という意見があった。



N=42 *回答のあったサンプル数

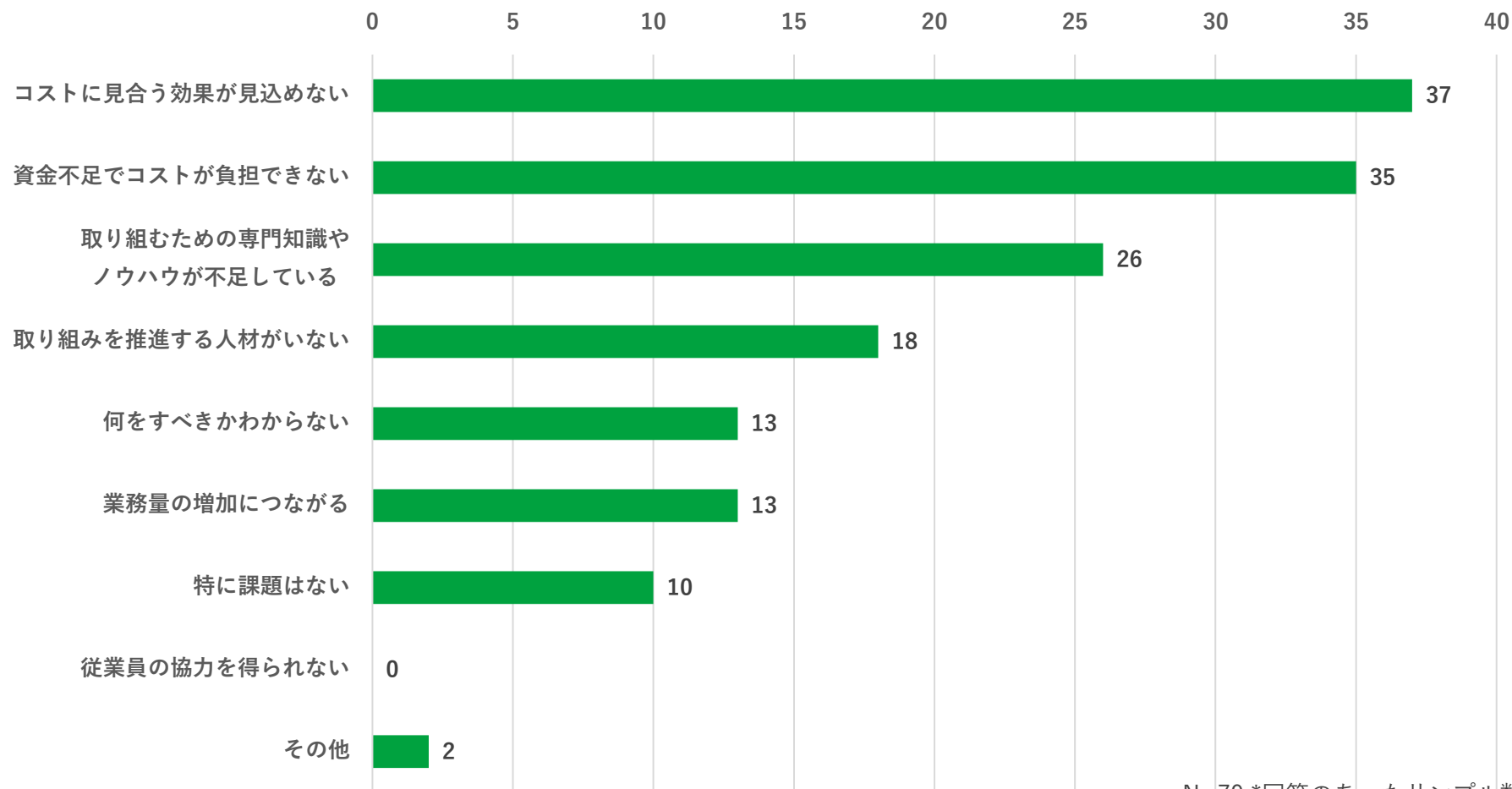
（5-2）再エネを燃料とする製品の利用で取り組んでいるもの（MA）

- 薪ストーブが最も活用されており、69.2%が既に活用している。
- その他では「太陽光発電」「微細精製装置」「屋外照明」という意見があった。



(6) 温室効果ガス排出削減に取り組むうえでの課題について教えてください (MA)

- ・ 経済面（合理性・資金余裕）と人材面（専門人材・業務量）に関する課題への回答が多い。
- ・ その他では「親会社の環境への方針に則り積極的に取り組んでいく。」という意見があった。

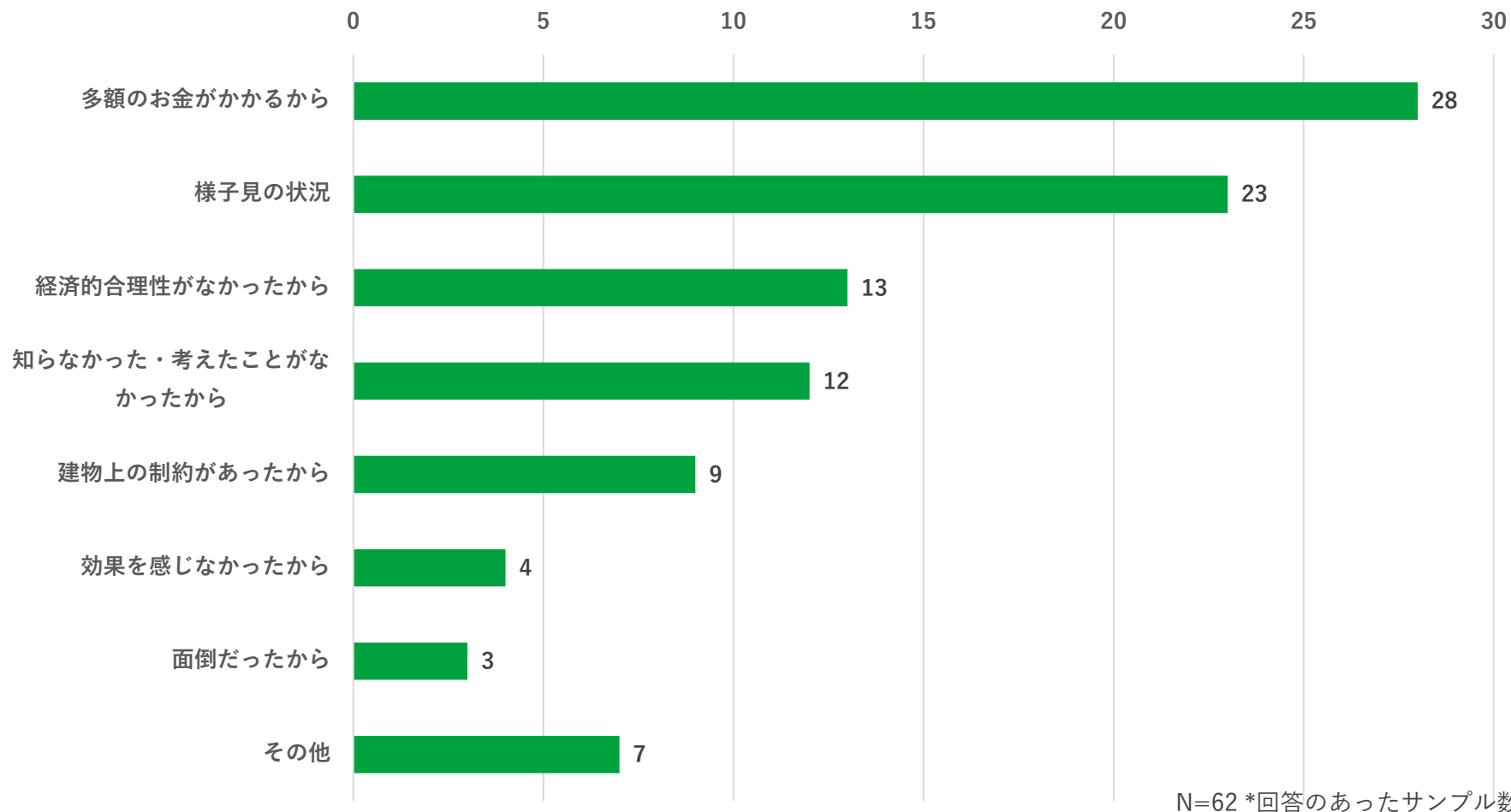


N=79 *回答のあったサンプル数

((5) 13) で「再生可能エネルギー発電設備の導入に取り組んでいない」と回答した方)

(7) 取り組みを進めるうえでの懸念事項について教えてください (MA)

- 経済面の懸念事項が目立つ。**45.2%が多額のお金がかかることを懸念**している。
- 他には様子見の状況、知らなかった・考えたことがなかった、という一歩引いた無関心層も一定存在する。



N=62 *回答のあったサンプル数

（（5）13）で「再生可能エネルギー発電設備の導入に取り組んでいない」と回答した方）

（7）取り組みを進めるうえでの懸念事項について教えてください（MA） - その他

- その他ではポジティブ・ネガティブ両面の意見があった。（多数のため次頁に記載）
- 小規模事業者が多いため、そもそも取り組む意義がないと理解している事業者もいる。

意見（原文ママ）

親会社の環境への方針に則り積極的に取り組んでいく。

電気設備の必要ない職種なので

賃貸物件の為自分たちに権限がない

わからない

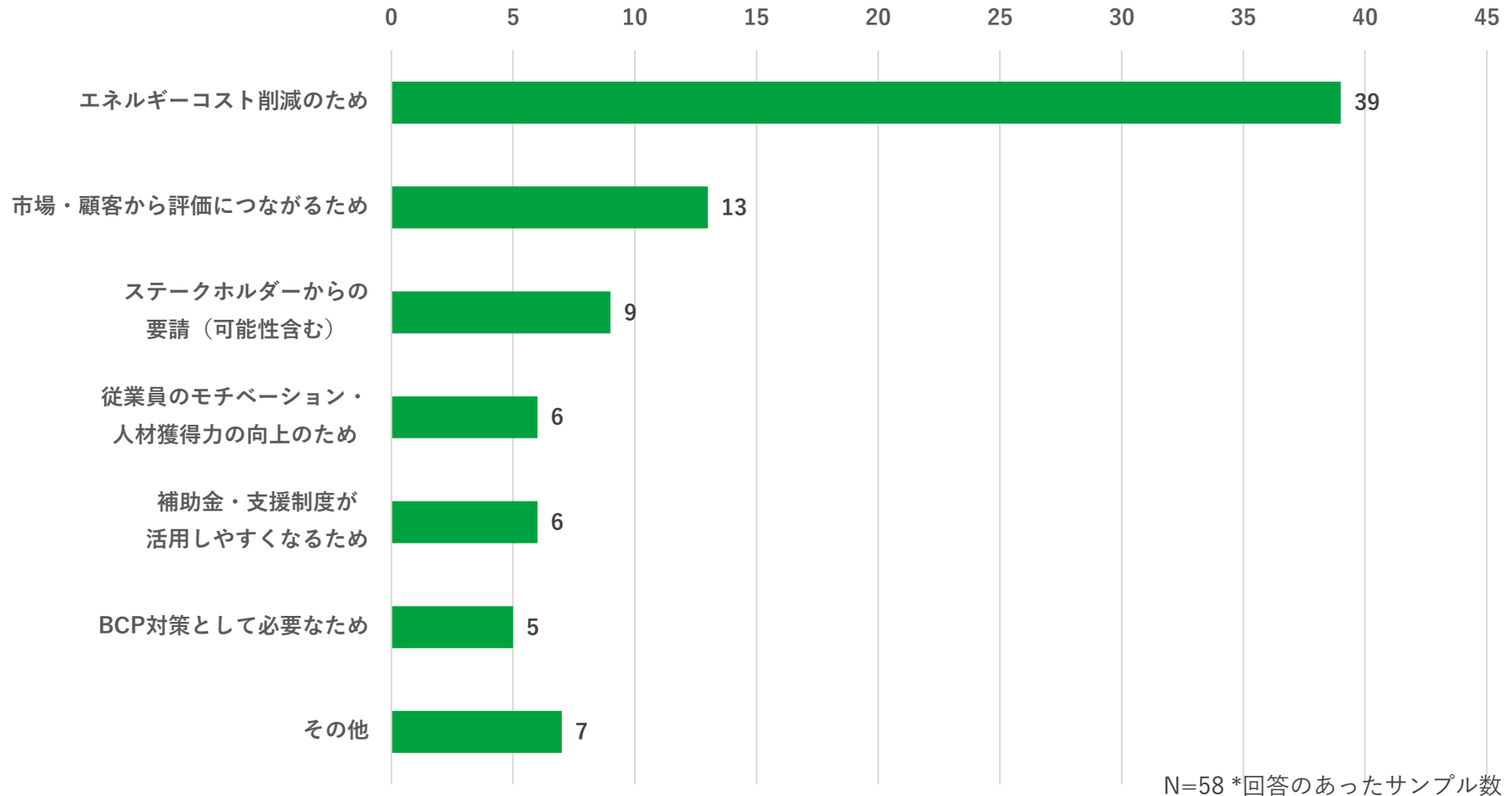
廃棄処理の問題

安定的な電力共有が難しい

リモートワークで一人会社だから

(8) 温室効果ガス排出削減の取り組みを推進もしくは検討している理由について教えてください (MA)

- 67.2%がエネルギーコストの削減のためと回答。経済性を重視していることがわかる。
- その他では「会社の方針」、「人類の為」、「社会的な取り組みとして」という社会的責務に対する声がある一方、「特に検討していない（取り組んでいない）」という意見もあった。



(8) 温室効果ガス排出削減の取り組みを推進もしくは検討している理由について教えてください (MA) -その他

- 社会・人類のためと言った社会意義を感じている声もある一方で、小規模事業者のためそもそも取り組む意義がないと理解している事業者もいる。

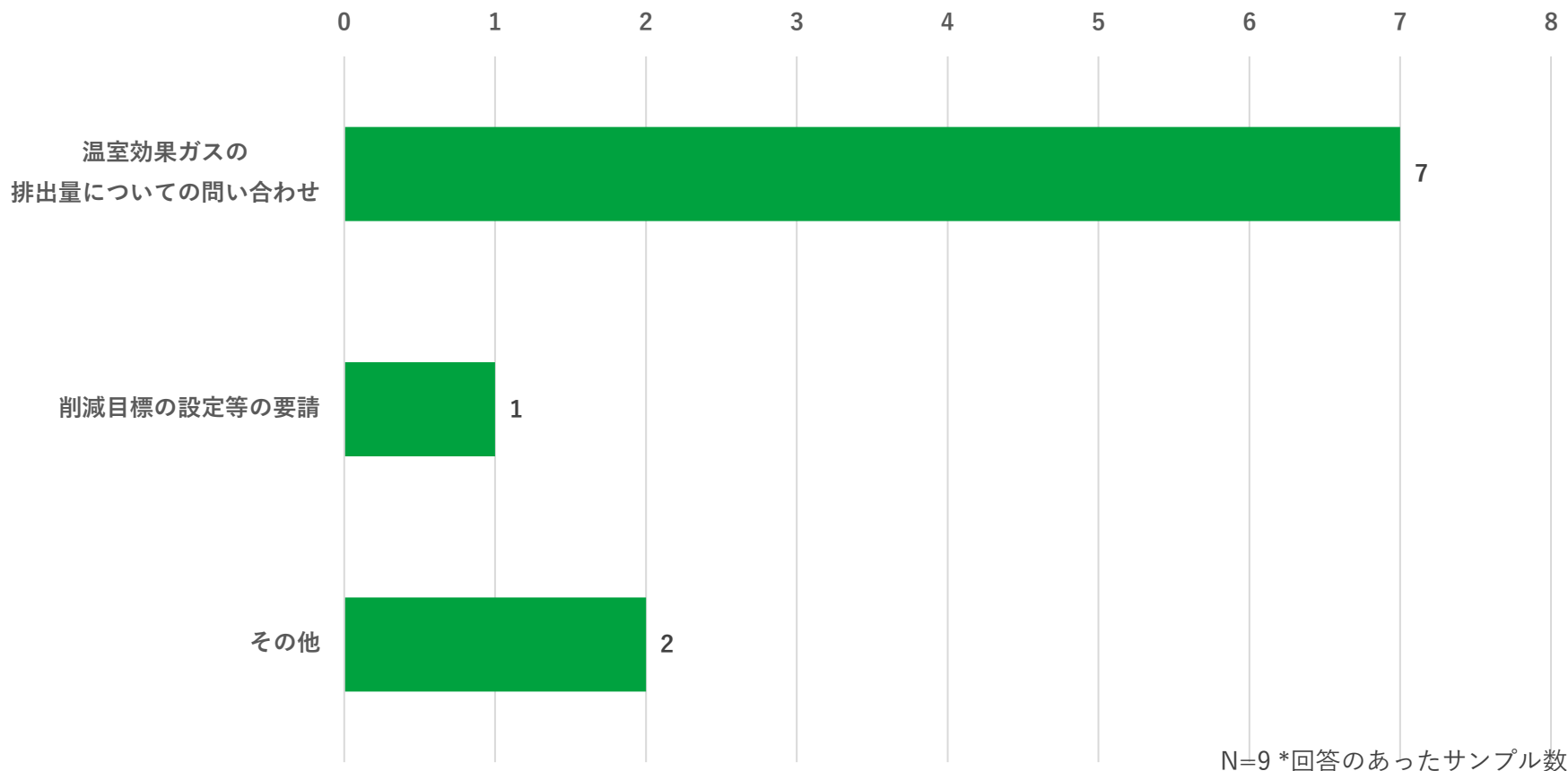
意見 (原文ママ)
会社の方針
事業規模が極めて小さいので今のところ取り組んでいない
特になし
特に検討していない
人類の為
特に検討していない
社会的な取り組みとして

N=8

(8) で「①取引先、金融機関、投資家からの脱炭素への取り組みは要請がある（もしくは可能性がある）ため」と回答した方

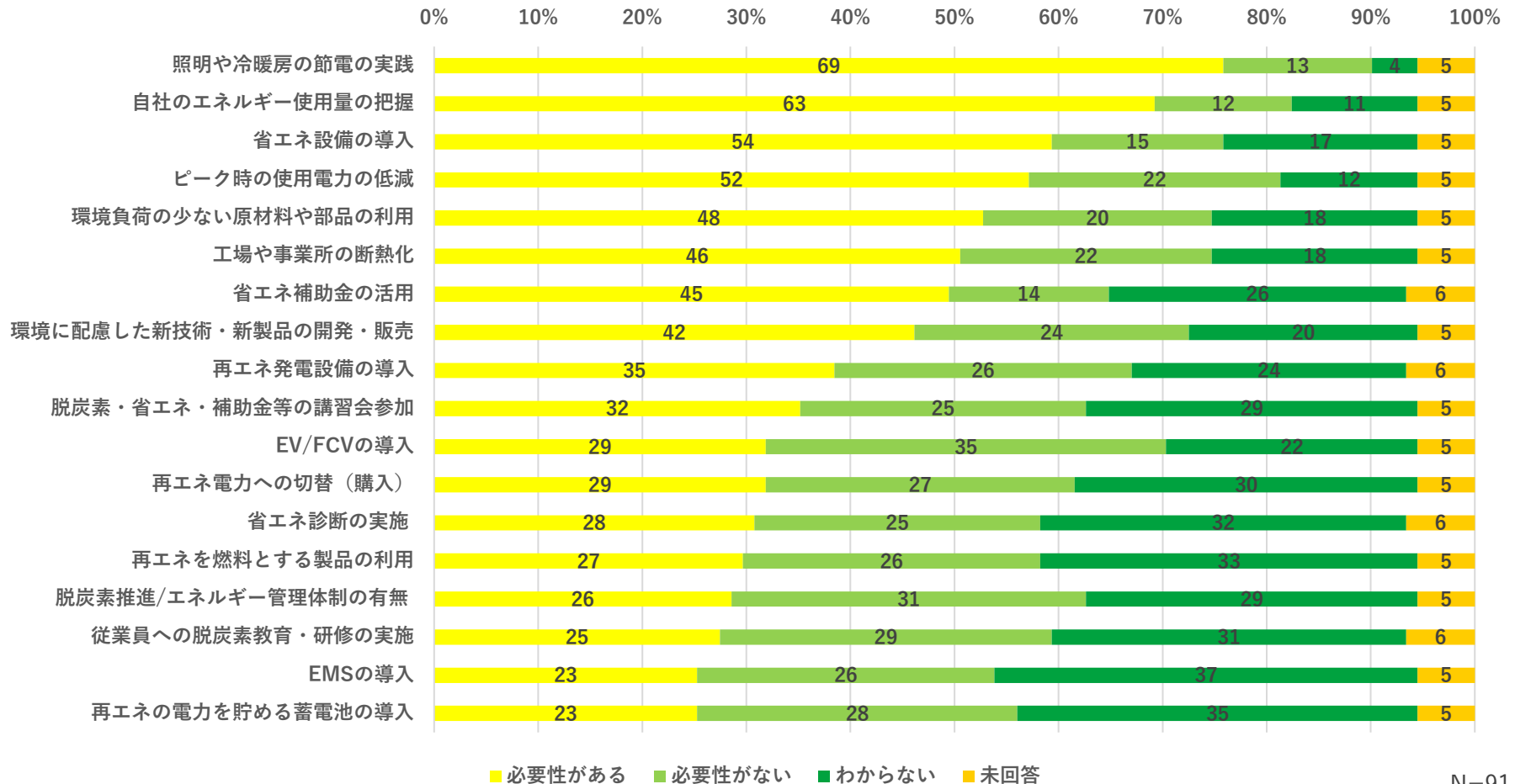
(9) 具体的な要請事項について教えてください (MA)

- ステークホルダーからの取り組み要請は全体の9.9%が受けており、うち77.8%がGHG排出量に関連するものであった。
- その他では「グループ全体として温室効果ガス排出削減に取り組んでいるため、上記のような問い合わせや要請に対応」「紙ベースの書類からWEB書類へ変更」の意見があった。



(10) 今後、実践の必要性を感じている温室効果ガス排出削減施策について教えてください (CA)

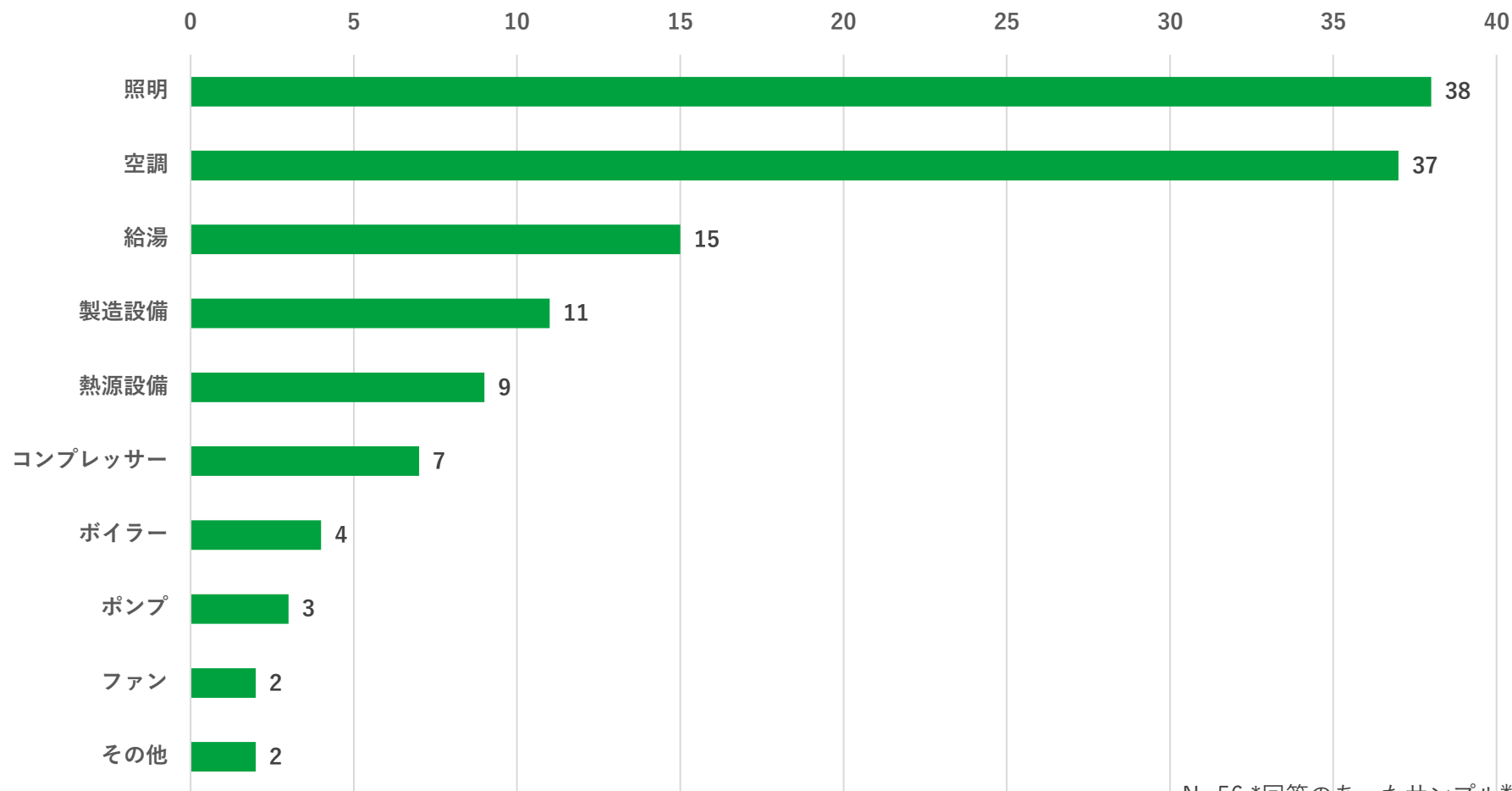
- 今後の取り組み意欲では、現在最も取り組まれている節電が同じく一番多く、EMSの導入・蓄電池の導入などは同じく意欲が低い。一方でわからないという声も多く、知識・認知の課題があると考えられる。



N=91

(10-1) 省エネ設備の導入の必要性があるもの (MA)

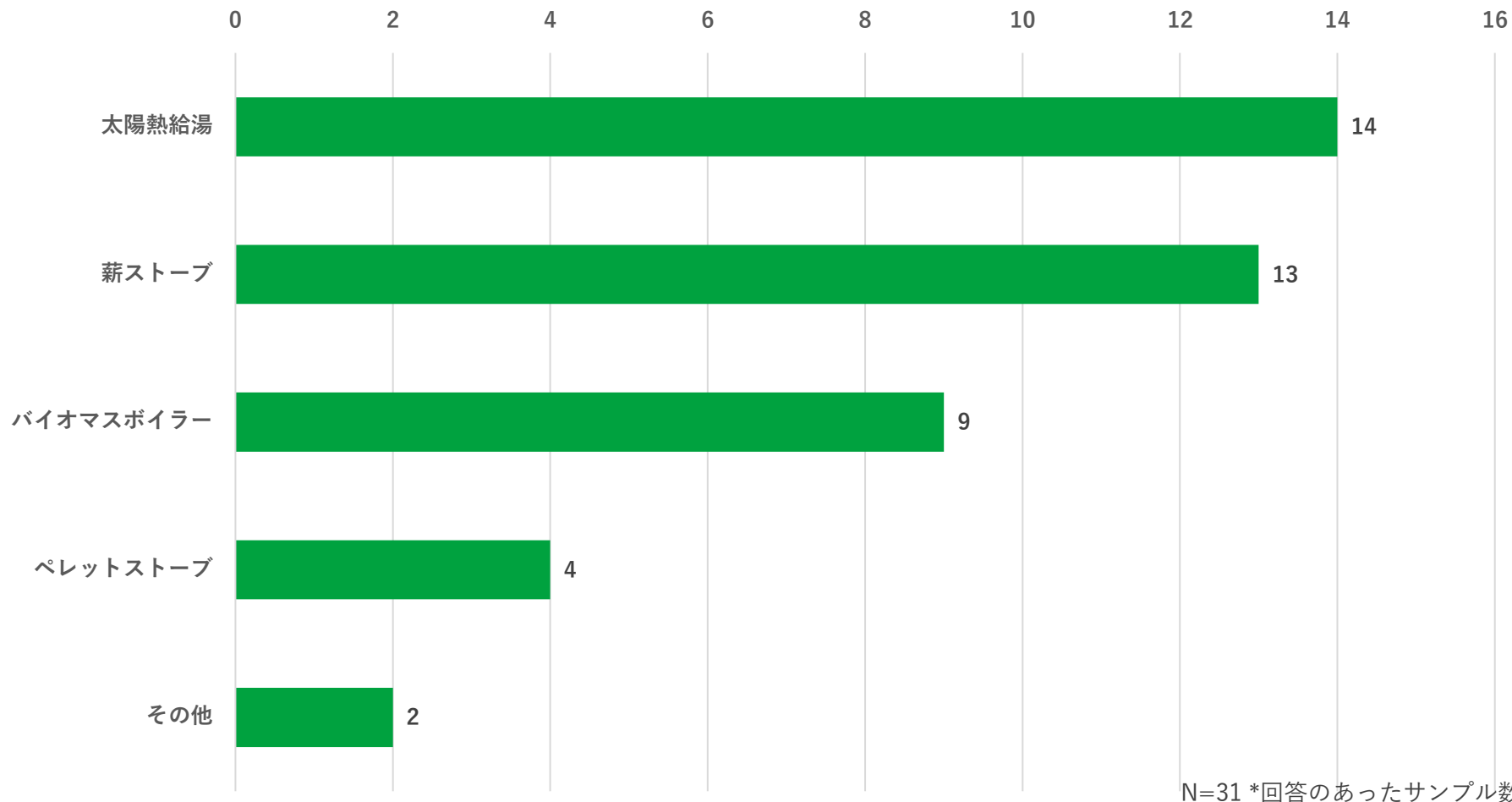
- 概ね全事業者に共通する照明・空調への必要性を述べる意見が多い。
- その他では「V2H」「溶接関係」という意見があった。



N=56 *回答のあったサンプル数

(10-2) 再エネを燃料とする製品の利用の必要性があるもの (MA)

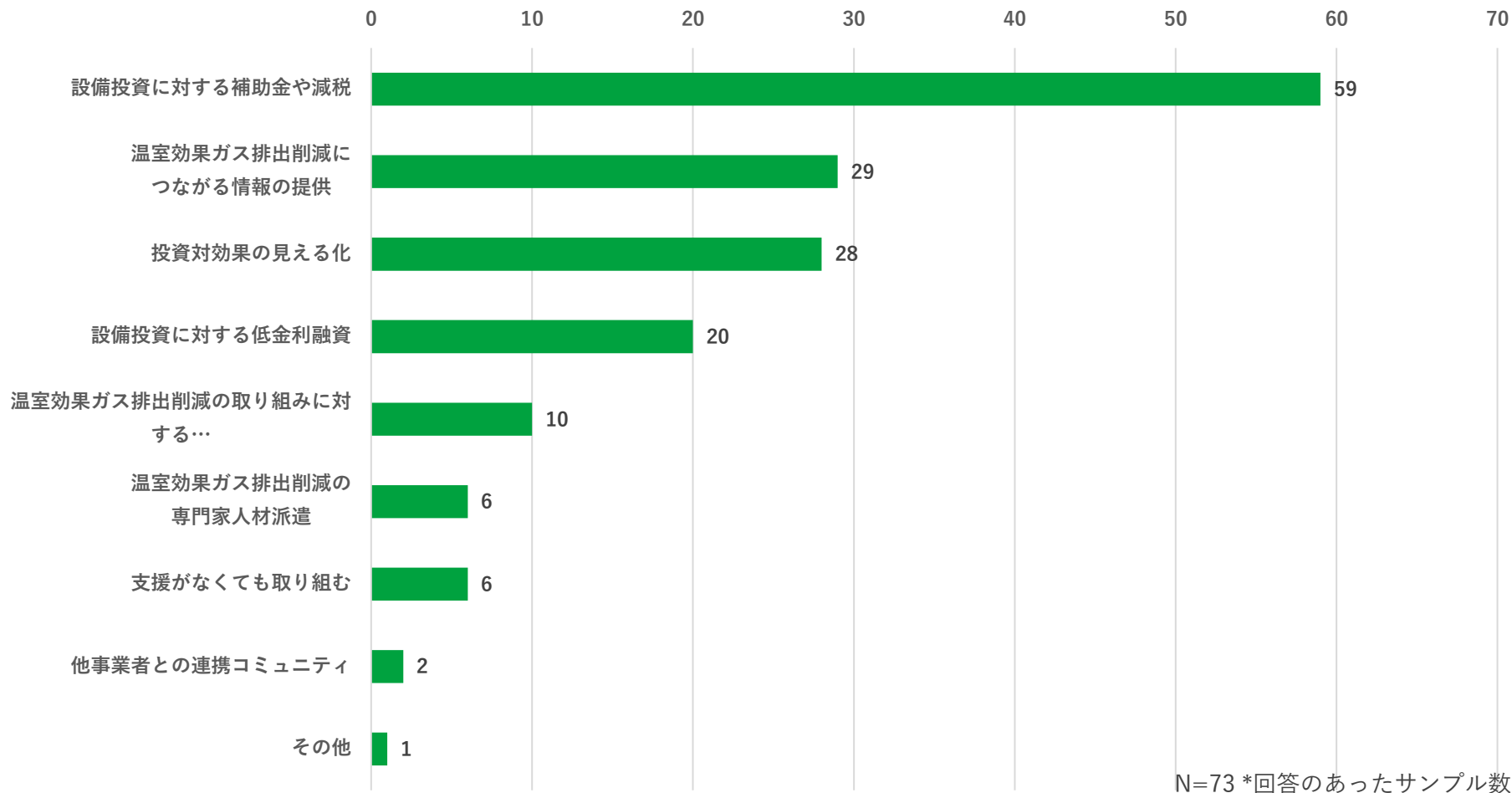
- 太陽熱給湯の必要性を感じている事業者が多い。
- その他では「太陽光発電と蓄電池」「わからない」という意見があった。



N=31 *回答のあったサンプル数

（11）今後、どのような支援があればさらに自社の温室効果ガス排出削減につながると思いますか？（MA）

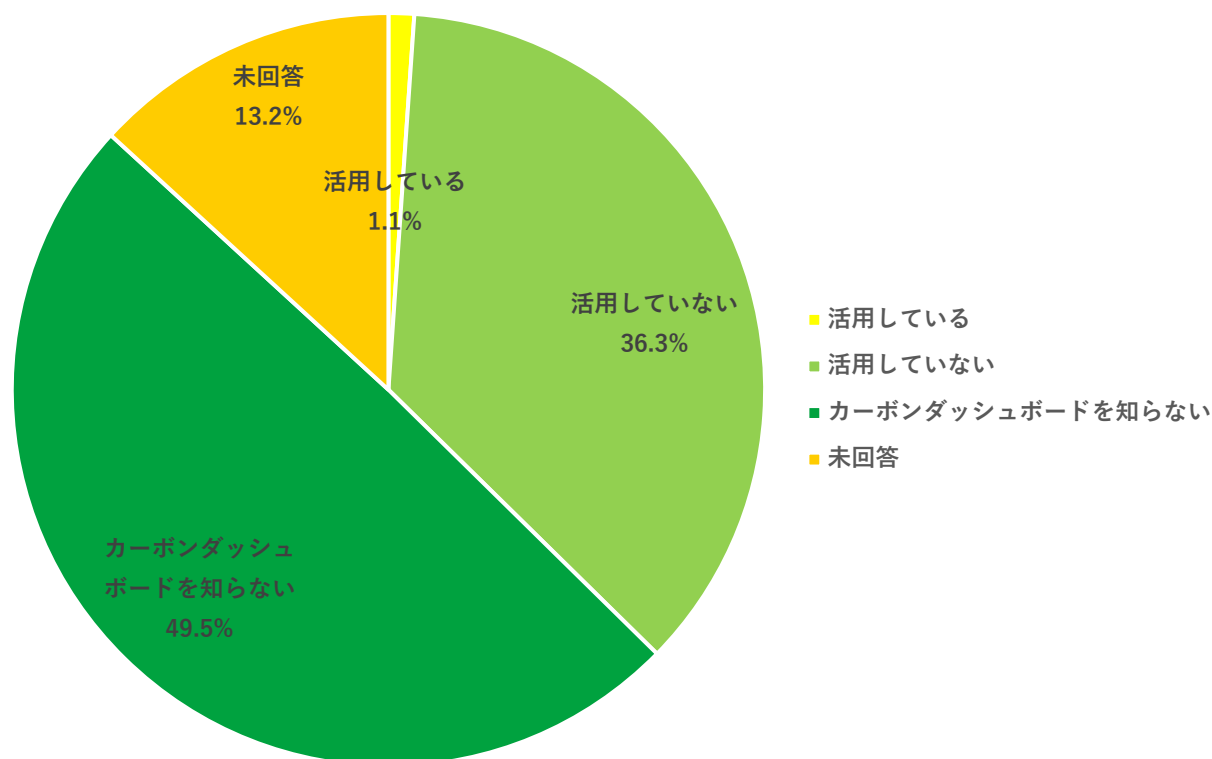
- 経済面（金策支援・合理性）の支援についての回答が多い。特に補助金や減税については80.8%が支援を求めている。
- その他では「わからない」という意見があった。



N=73 *回答のあったサンプル数

(12) 貴社ではカーボンダッシュボードは活用していますか？ (SA)

- 活用していると回答したのは1社のみであった。
- 一方で49.5%がカーボンダッシュボードを知らないと回答した。認知獲得がそもそも進んでいない。



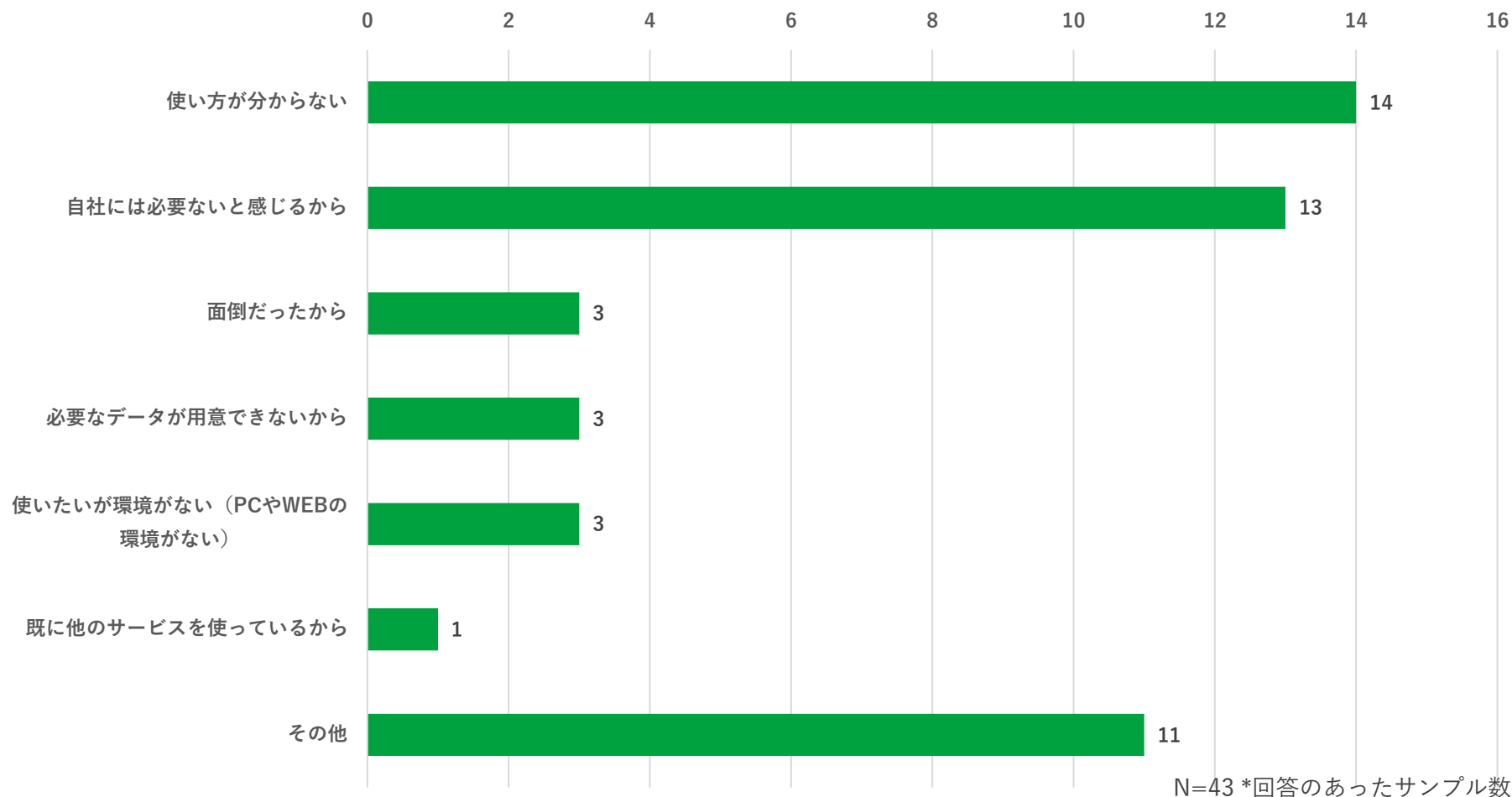
売上規模	合計
活用している	1
活用していない	33
カーボンダッシュボードを知らない	45
未回答	12
総計	91

N=91

((12) で「活用していないと回答された場合」と回答した方)

(13) 活用されていない理由を全て教えてください (SA)

- その他では「使い方がわからない」「自社には必要ないと感じるから」という声が多い。
- また1社では既に他のサービスを導入済との回答であった。



(14) その他、温室効果ガス排出削減に関するご意見・ご要望がありましたらご記入ください（FA）

温室効果ガス排出削減に関するご意見・ご要望	
要望	当社はここ数年でCO2排出量を大きく削減し、設備投資も実施してきましたが、個人的には 太陽光パネルだけではカーボンニュートラルの実現は限界がある と考えます。従って、当社は今後の工場運営には太陽光以外のエネルギー活用について検討する予定です。北杜市ではすでに工場建設などに際しての補助金に、水素エネルギー設備を設置する場合は金額を加算するような要件を設定しています。 今後企業に対し脱炭素に関する支援を行う場合は、太陽光パネルに限定せず、幅広い再生可能エネルギーが対象になるようお願いしたいです。
意見	地球温暖化に対して 省エネ以外に住民が何をすれば良いかという情報が無い。
意見	温室ガス排出削減に必要性は感じているが、個人でできる範囲のことは実施できても、 事業の中でとなると大きな資金が必要 なことが多く、 実際に行動に移せることは少ない 。太陽光電気等も、 もちろん興味があるが資金面的に難しい 。照明をLED照明にしたり、屋外の照明をソーラータイプにしたりする程度しか現実できに実施できていない。
意見	極小規模事業なので、まずは節電、節水等 日常的な項目に取り組んでいる 。
要望	太陽光発電を会社に設置したいと思っておりますが、 補助金等がありましたら教えて頂きたいです。
意見	一般家庭とさほど変わらないエネルギー消費しかない、 小さな小売業者に何を求めているのかわからない
意見	EVや太陽光発電が環境にやさしいかは疑問がある
要望	町で、 企業に対して補助金を出してほしい 。電気自動車も軽い阿波町、御代田町、立科町、東御市、佐久市、小諸市のみ、蓄電池ももっと補助金を出せば利用率も上がるのでは？太陽光発電があってもV2Hまでは高く買えないとなると、電気自動車導入も考えてしまう。オール電化で窓は3重サッシ、断熱材も中の上、LED蛍光灯と使ってます。
意見	工場は群馬県太田市藪塚にあり、富士見町では事務（経理）のみで営業させていただいております
意見	業務上、多量の電気、ガスを必要とします。 業界全体の取り組みが必要
意見	CO2が温暖化の原因とは照明されていないものの、もし温室効果ガス排出を削減したいのなら 高温焼却炉を導入すれば一酸化窒素の排出量を大幅削減できるし分別の手間が軽減するのでは と思っています。CO2に異常に反応するのではなく普段から地球にやさしくあろうとする人が増えればよいだけだと思います。

エグゼクティブサマリ

- 分析結果より、回答者属性・現状・取り組み意向・必要な支援について整理した。
- 業種別の細かな分析についてはP36に記載している。

回答者属性 (N=72)

- 回答者91社中、属性情報の有効回答数は89社であった。うち、69.3%が従業員数10名未満の小規模事業者である。また51.7%が売上1億円未満の事業者であり、回答者は中小企業が中心である。
- 有効回答数のうち46.2%が代表からの直接回答であり、サステナビリティ関連部署からの回答はなかった。（=その規模の事業者は今回のアンケートに参加していないと思われる）

現状

- 業界により取り組み状況は異なる。製造業・サービス業では約半数が既存で取り組みを行っている一方で、流通・小売業、農業・林業、不動産業、通信業は取り組みが開始できていない。
- またカーボンダッシュボードについては利用しているのは1社のみ、類似サービスの利用も1社と法人全体の可視化に取り組んでいるのは全体の2%であった。

取り組み意向

- 業種別に整理すると取り組み意欲は大きく異なる。運輸業・不動産業・製造業・サービス業・建設業は20%以上が今度取り組みたいとしている意欲層であり、一方で流通・小売業、その他団体では意欲層は0%であった。
- 各施策についても業種別傾向があるが、自社のエネルギー使用量の把握と照明や冷暖房の節電の実践についてはいずれの業種でも取り組み意欲が高い傾向にある。

必要な支援

- 取り組む意義としてエネルギーコスト削減は全般的に当てはまるものの、製造業、建設業ではステークホルダーからの要請が求められる等、業種により特徴が見られるものもある。
- 取り組み課題と必要な支援では、経済合理性（投資対効果）や、人的支援（人材派遣・知識不足解消）の大きく2つが求められており、どのように落とし込んでいくかの検討が業種別に必要である。

業種 × 売上規模（構成比）

- 売上規模では、5,000万円未満の企業が最も多く32社。うちサービス業が6割以上は5,000万円未満。
- 次いで多いのは1億円以上～10億円未満の層で、100億円以上は不動産業、電力・ガス・水道の2社のみである。

	業種別構成比	5,000万円未満	5,000万円以上 ～1億円未満	1億円以上 ～10億円未満	10億円以上 ～100億円未満	100億円以上	(空白)
売上別構成比	-	35.2%	16.5%	25.3%	14.3%	2.2%	6.6%
製造業（N=19）	20.9%	26.3%	10.5%	36.8%	21.1%	0.0%	5.3%
サービス業(N=16)	17.6%	62.5%	12.5%	6.3%	18.8%	0.0%	0.0%
建設業(N=11)	12.1%	18.2%	18.2%	36.4%	18.2%	0.0%	9.1%
流通・小売業（N=10）	11.0%	30.0%	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
農業・林業（N=8）	8.8%	25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
その他団体（N=7）	7.7%	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
運輸業（N=4）	4.4%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業（N=4）	4.4%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
電力・ガス・水道（N=3）	3.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
通信業（N=2）	2.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉（N=1）	1.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信販売業（N=1）	1.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
放送・出版・マスコミ (N=1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
(空白)（N=4）	4.4%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%

N=91

業種 × 従業員数（構成比）

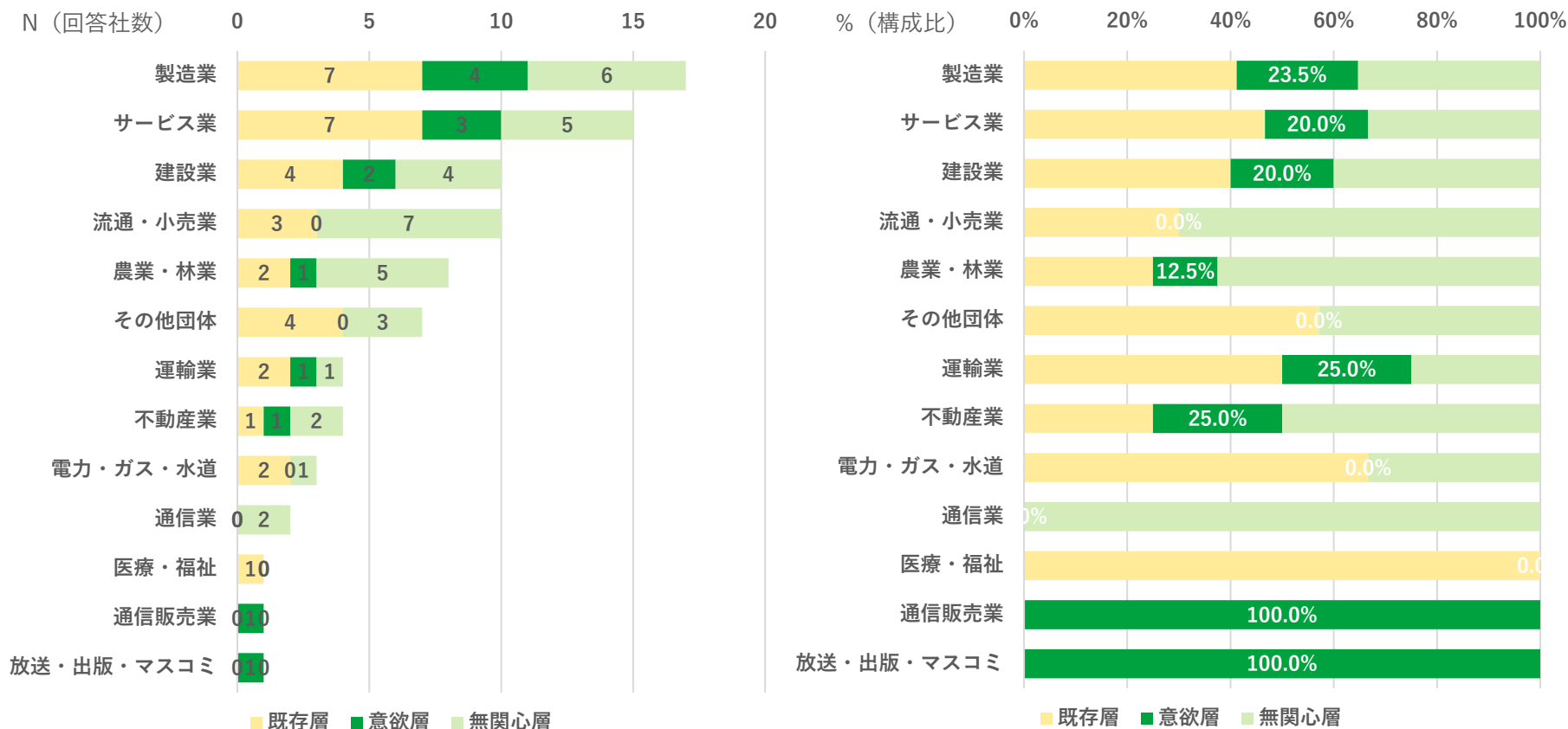
- 従業員規模では、5割以上が1~5名未満の小規模事業者である。50名以上は製造業、その他団体の3法人のみであった。
- 業種・売上規模・従業員数いずれの項目も回答なしが3社存在したため分析上では除外した。

	業種別構成比	1~5名未満	5名以上 ~10名未満	10名以上 ~30名未満	30名以上 ~50名未満	50名以上 ~100名未満	100名以上 ~300名未満	(空白)
従業員規模別構成比	-	54.9%	14.3%	14.3%	4.4%	4.4%	1.1%	6.6%
製造業（N=19）	20.9%	31.6%	5.3%	31.6%	10.5%	15.8%	0.0%	5.3%
サービス業（N=16）	17.6%	81.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
建設業（N=11）	12.1%	45.5%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
流通・小売業（N=10）	11.0%	70.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業・林業（N=8）	8.8%	50.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
その他団体（N=7）	7.7%	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
運輸業（N=4）	4.4%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業（N=4）	4.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電力・ガス・水道（N=3）	3.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信業（N=2）	2.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉（N=1）	1.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信販売業（N=1）	1.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
放送・出版・マスコミ（N=1）	1.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(空白)（N=4）	4.4%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%

N=91

業種別の温室効果ガス排出削減への取り組み取り組み状況

- その他団体、運輸業、電力・ガス・水道の3業種では既に半数以上が取り組みを行っている。
- また製造業、サービス業、建設業、運輸業、不動産業については20%以上の事業者で今後の取り組み意欲が見られる。（医療・福祉、通信販売業、放送・出版・マスコミはN=1のため除外）



【既存層・意欲層・無関心層の区分について】（4）温室効果ガス排出削減への取り組みは行っていますか？の回答をカテゴライズ。

既存層=具体的な目標を設定し取り組んでいる・目標設定はないが取り組みを始めている、意欲層=今後取り組みたい・取り組み予定、無関心層=様子見の状況（国や親企業の動きをみて対応）・取り組んでおらず予定もない

N=83

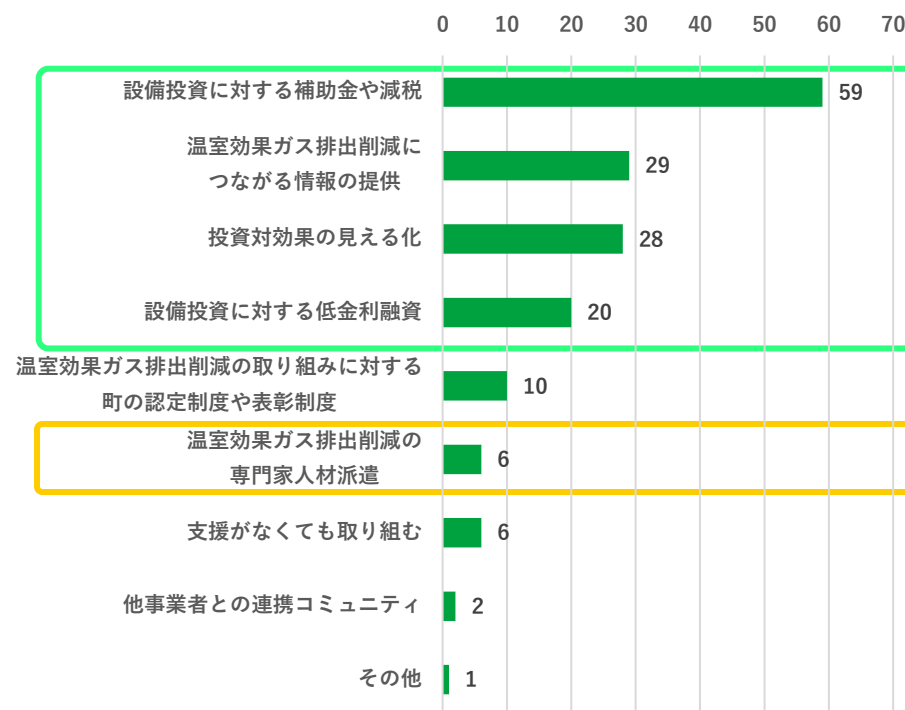
現状の取り組み課題と促進のための支援（全体）

- 現状取り組む上での課題（左）と、どのような支援があれば促進できるか（右）で見ると、**経済的な理由と、人的資源に関連する理由**が大きく挙げられる。エネルギーコストへの意識も高いため、**経済的合理性や金策支援関連の情報提供が求められている**のではないかと考えられる。

Q.温室効果ガス排出削減に取り組むうえでの課題



Q.どのような支援があればさらに自社の取り組みにつながるか



【グラフ中緑色枠】経済的な理由に関する選択肢、【グラフ中黄色枠】人的資源に関する選択

取り組みの課題と懸念（未取組層のみ）

- 課題では、意欲層・無関心層ともに課題では、経済的理由・知識的理由が挙げられた。
- 懸念点においては、意欲層と無関心層は異なり、意欲層は様子見、知らなかったが多い一方で、無関心層は経済的理由を挙げている。

	回答	今後取り組みたい・取り組む予定（N=14） ＝意欲層	取り組む予定なし・様子見（N=36） ＝無関心層
課題	何をすべきかわからない	14.3%	27.8%
	取り組むための専門知識やノウハウが不足している	28.6%	27.8%
	コストに見合う効果が見込めない	35.7%	41.7%
	資金不足でコストが負担できない	64.3%	30.6%
	取り組みを推進する人材がない	14.3%	16.7%
	業務量の増加につながる	7.1%	13.9%
	従業員の協力を得られない	0.0%	0.0%
	特に課題はない	7.1%	13.9%
	その他	7.1%	2.8%
懸念	様子見の状況	28.6%	27.8%
	知らなかった・考えたことがなかったから	28.6%	16.7%
	面倒だったから	7.1%	5.6%
	効果を感じなかったから	7.1%	5.6%
	多額のお金がかかるから	14.3%	30.6%
	経済的合理性がなかったから	0.0%	16.7%
	建物上の制約があったから	7.1%	5.6%
	その他	21.4%	8.3%

【意欲層・無関心層の区分について】（4）温室効果ガス排出削減への取り組みは行っていますか？の回答をカテゴライズ。

意欲層＝今後取り組みたい・取り組む予定、無関心層＝様子見の状況（国や親企業の動きをみて対応）・取り組んでおらず予定もない

【表中黄色枠】意欲層・無関心層それぞれでの回答上位3位までの選択肢

取り組みの課題と懸念（未取組層のみ）

- 課題では、意欲層・無関心層ともに課題では、経済的理由・知識的理由が挙げられた。
- 懸念点においては、意欲層と無関心層は異なり、意欲層は様子見、知らなかったが多い一方で、無関心層は経済的理由を挙げている。

	今後取り組みたい・取り組む予定（N=14） ＝意欲層	取り組む予定なし・様子見（N=36） ＝無関心層
温室効果ガス排出削減につながる情報の提供	42.9%	33.3%
温室効果ガス排出削減の専門家人材派遣	21.4%	2.8%
投資対効果の見える化	50.0%	33.3%
設備投資に対する補助金や減税	71.4%	63.9%
設備投資に対する低金利融資	14.3%	22.2%
温室効果ガス排出削減の取り組みに対する町の認定制度や表彰制度	14.3%	5.6%
他事業者との連携コミュニティ	0.0%	2.8%
支援がなくても取り組む	21.4%	2.8%
その他	7.1%	0.0%

【表中黄色枠】意欲層・無関心層それぞれでの回答上位3位までの選択肢

業界別 × 施策別の取り組み可能性の整理（取り組み意欲あり）

- 業界カットで見ると、サービス業・建設業・不動産業・運輸業で取り組み意欲が確認できた。
- 取り組みカットでは自社エネルギー使用量の可視化、節電の実施はすべての事業者で取り組み意欲ありとなっている。

	項目	製造業 (N=19)	サービス業 (N=16)	建設業 (N=11)	流通・小売業 (N=10)	農業・林業 (N=8)	その他団体 (N=7)	運輸業 (N=4)	不動産業 (N=4)
学習	脱炭素・省エネ・補助金等の講習会参加	31.6%	31.3%	45.5%	10.0%	37.5%	57.1%	50.0%	50.0%
	従業員への脱炭素教育・研修の実施	31.6%	6.3%	54.5%	10.0%	37.5%	28.6%	25.0%	25.0%
可視化	省エネ診断の実施	31.6%	18.8%	45.5%	20.0%	37.5%	42.9%	25.0%	50.0%
	自社のエネルギー使用量の把握	57.9%	87.5%	72.7%	80.0%	75.0%	71.4%	50.0%	50.0%
アクション	脱炭素推進/エネルギー管理体制の有無	21.1%	25.0%	36.4%	30.0%	37.5%	14.3%	50.0%	50.0%
	照明や冷暖房の節電の実践	68.4%	93.8%	81.8%	70.0%	75.0%	85.7%	75.0%	50.0%
	省エネ補助金の活用	52.6%	50.0%	63.6%	40.0%	50.0%	42.9%	50.0%	50.0%
	環境に配慮した新技術・新製品の開発・販売	15.8%	18.8%	54.5%	30.0%	37.5%	28.6%	75.0%	50.0%
	省エネ設備の導入	47.4%	68.8%	81.8%	40.0%	50.0%	28.6%	50.0%	25.0%
	再エネ発電設備の導入	42.1%	56.3%	72.7%	60.0%	62.5%	42.9%	100.0%	25.0%
	再エネ電力への切替（購入）	36.8%	43.8%	63.6%	60.0%	62.5%	28.6%	75.0%	25.0%
	再エネを燃料とする製品の利用	47.4%	62.5%	72.7%	70.0%	50.0%	57.1%	75.0%	50.0%
	再エネの電力を貯める蓄電池の導入	36.8%	25.0%	63.6%	40.0%	37.5%	28.6%	75.0%	25.0%
	工場や事業所の断熱化	5.3%	31.3%	72.7%	30.0%	37.5%	0.0%	50.0%	25.0%
	環境負荷の少ない原材料や部品の利用	15.8%	12.5%	45.5%	20.0%	25.0%	28.6%	25.0%	25.0%
	ピーク時の使用電力の低減	47.4%	81.3%	72.7%	40.0%	62.5%	42.9%	50.0%	50.0%
	EV/FCVの導入	21.1%	12.5%	54.5%	10.0%	50.0%	28.6%	50.0%	50.0%
	EMSの導入	21.1%	12.5%	36.4%	30.0%	50.0%	28.6%	25.0%	25.0%

【取り組み意欲ありの定義】（10）今後、実践の必要性を感じている温室効果ガス排出削減施策について教えて下さい。への回答で、「必要性がある」の回答数を足したものの割合
 【表中塗りつぶし】取り組み意欲ありが50%を超えている場合塗りつぶした

業界別 × 施策別の取り組み可能性の整理（取り組み意欲あり+不明）

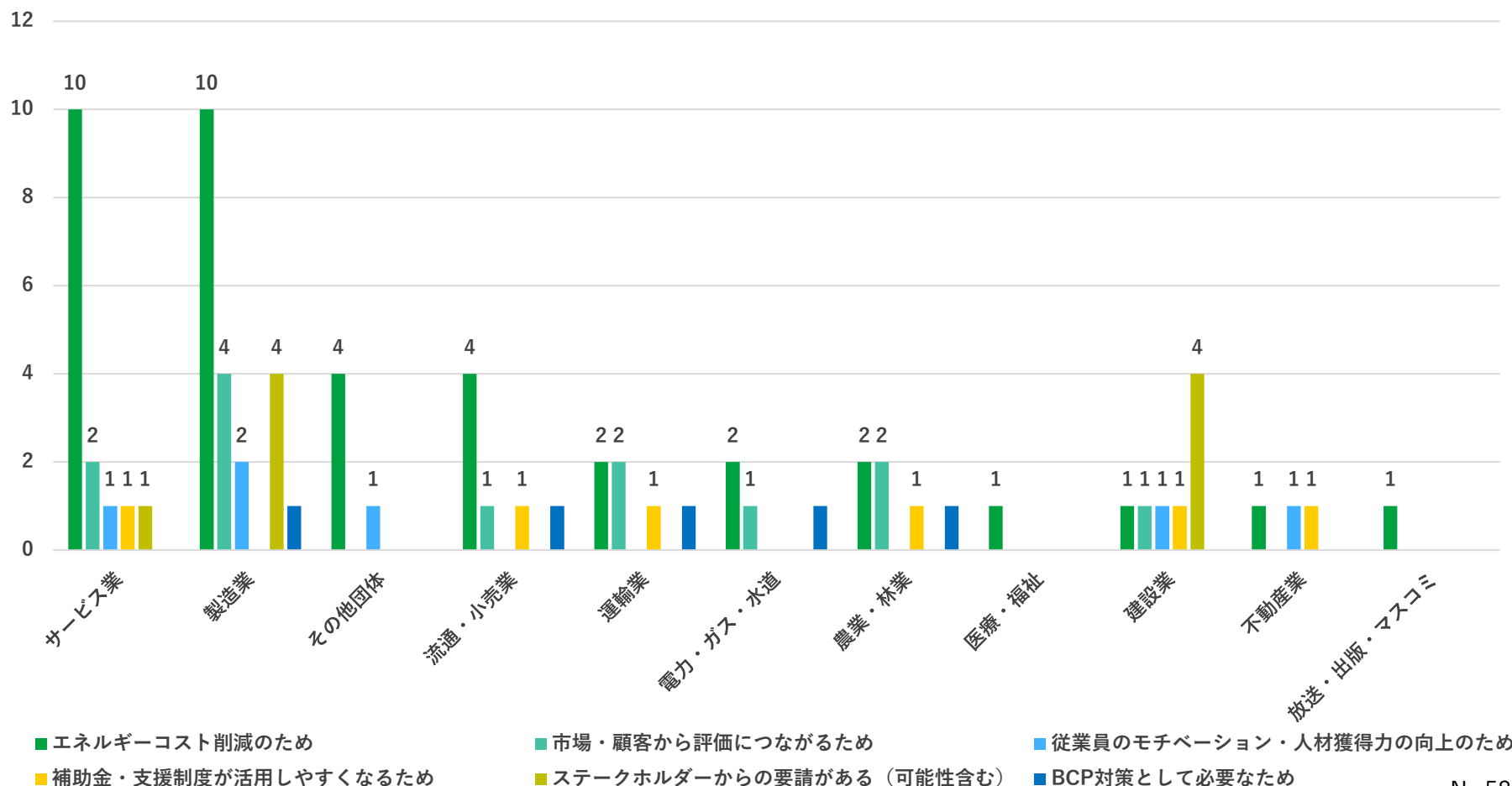
- 取り組み意欲ありに加え、わからないと回答した層も取り込むと以下ようになる。設備投資の部分における個別施策の差分もあるが、「脱炭素・省エネ・補助金等の講習会参加」「省エネ診断の実施」などは製造業・サービス業でポイントが高く、内容のイメージがついていない可能性がある。

	項目	製造業 (N=19)	サービス業 (N=16)	建設業 (N=11)	流通・小売業 (N=10)	農業・林業 (N=8)	その他団体 (N=7)	運輸業 (N=4)	不動産業 (N=4)
学習	脱炭素・省エネ・補助金等の講習会参加	78.9%	87.5%	81.8%	40.0%	37.5%	71.4%	50.0%	75.0%
	従業員への脱炭素教育・研修の実施	68.4%	62.5%	81.8%	40.0%	50.0%	85.7%	75.0%	50.0%
可視化	省エネ診断の実施	78.9%	81.3%	81.8%	40.0%	50.0%	71.4%	25.0%	75.0%
	自社のエネルギー使用量の把握	78.9%	93.8%	81.8%	80.0%	87.5%	85.7%	75.0%	75.0%
アクション	脱炭素推進/エネルギー管理体制の有無	68.4%	68.8%	72.7%	50.0%	50.0%	57.1%	50.0%	75.0%
	照明や冷暖房の節電の実践	78.9%	93.8%	81.8%	80.0%	75.0%	85.7%	75.0%	75.0%
	省エネ補助金の活用	84.2%	100.0%	81.8%	70.0%	50.0%	71.4%	75.0%	75.0%
	環境に配慮した新技術・新製品の開発・販売	78.9%	75.0%	72.7%	60.0%	62.5%	42.9%	75.0%	75.0%
	省エネ設備の導入	73.7%	81.3%	81.8%	50.0%	37.5%	57.1%	75.0%	75.0%
	再エネ発電設備の導入	73.7%	68.8%	81.8%	50.0%	37.5%	57.1%	75.0%	75.0%
	再エネ電力への切替（購入）	68.4%	87.5%	81.8%	60.0%	62.5%	71.4%	50.0%	75.0%
	再エネを燃料とする製品の利用	73.7%	75.0%	81.8%	50.0%	62.5%	71.4%	75.0%	50.0%
	再エネの電力を貯める蓄電池の導入	73.7%	100.0%	81.8%	70.0%	62.5%	71.4%	75.0%	75.0%
	工場や事業所の断熱化	78.9%	93.8%	81.8%	50.0%	62.5%	71.4%	75.0%	50.0%
	環境負荷の少ない原材料や部品の利用	52.6%	62.5%	81.8%	30.0%	50.0%	28.6%	75.0%	75.0%
	ピーク時の使用電力の低減	78.9%	62.5%	81.8%	60.0%	37.5%	42.9%	75.0%	75.0%
	EV/FCVの導入	73.7%	68.8%	72.7%	50.0%	37.5%	57.1%	50.0%	75.0%
	EMSの導入	78.9%	75.0%	81.8%	60.0%	62.5%	57.1%	100.0%	75.0%

【取り組み意欲ありの定義】 P32参照、【不明の定義】 (10) 今後、実践の必要性を感じている温室効果ガス排出削減施策について教えて下さい。への回答で、「わからない」と回答数を足したものの割合【表中塗りつぶし】取り組み意欲あり+不明の割合が75%を超えている場合塗りつぶした

業種別温室効果ガス排出削減への取り組みを推進もしくは検討する理由

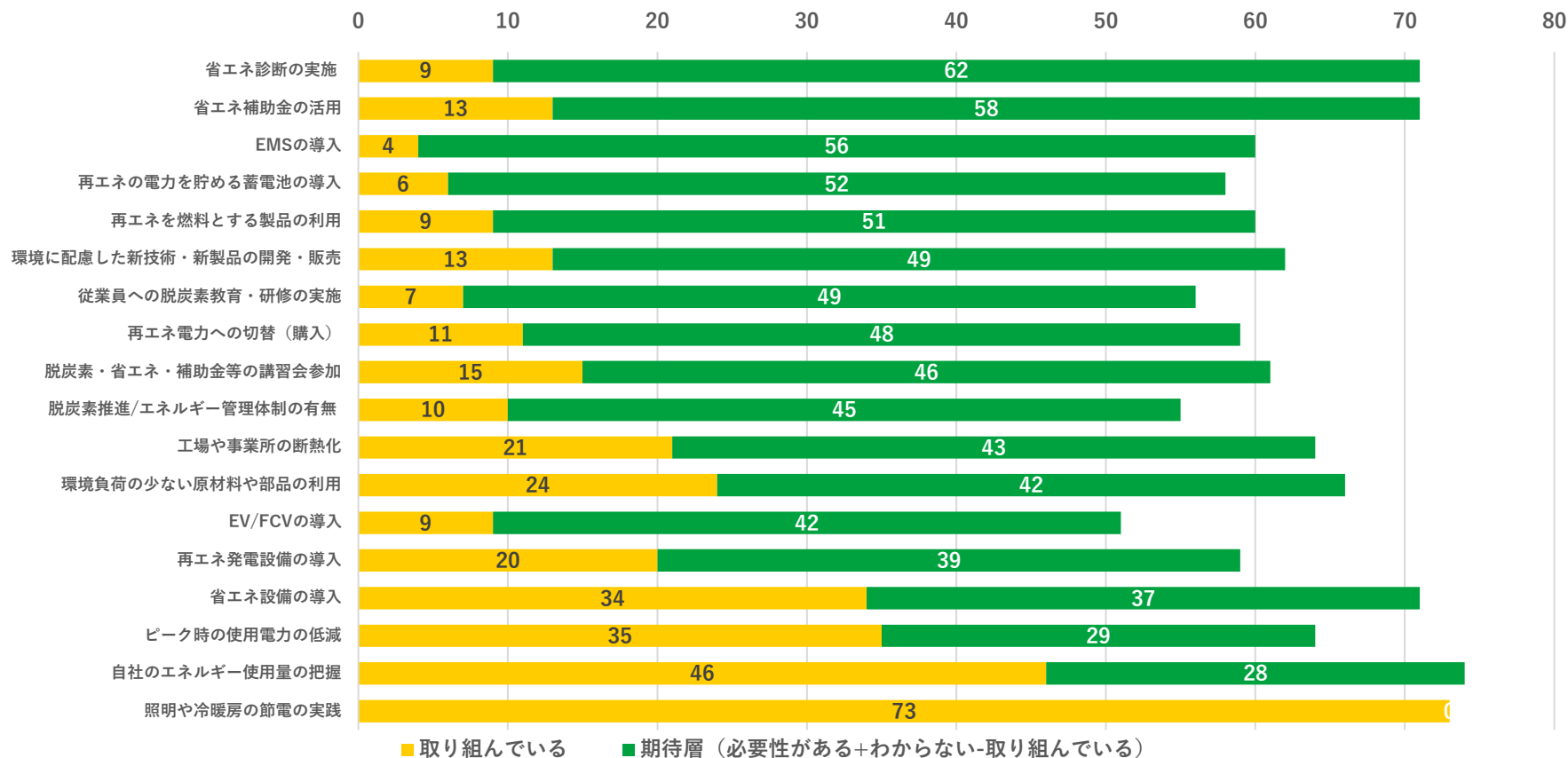
- エネルギーコスト削減を理由とする事業者が多い。（＝直接的な経済効果が得られる）
- 製造業・建設業では、ステークホルダーからの要請（可能性含む）を理由としている企業もある。



N=58

温室効果ガス排出削減施策の期待値：現在と取り組み意欲の差分

- 現状と意欲の差分から期待ができる可能性のある「期待性」を定義し項目を整理した。期待層が最も大きいのは省エネ診断の実施、次いで省エネ補助金の活用である。
- 期待層を取り込むために、現在の状況を踏まえた施策の整理が必要である。



【期待層の定義】（４）温室効果ガス排出削減への取り組みは行っていますか？の回答をカテゴライズ、意欲で「必要性がある」「わからない」の回答数を足し、現在「取り組んでいる」を差し引いた分で算出した。わからない、については正しく情報を伝え、メリットの理解を促進することで必要性を感じていただける可能性があるため含んだ。

まとめ

項目	意識		「取り組み意欲あり」が 50%以上の項目数(参照：P32)			必要な支援
	既存層	意欲層	学習	可視化	アクション	
製造業	41.20%	23.50%	0/2	1/2	2/14	既存で取り組みを行っている事業者が多いが、まだこれから取り組んでいく事業者も存在。脱炭素・省エネ・補助金等の講習会参加や、省エネ診断については「わからない」と回答している層が多く、意欲の高い自社のエネルギー使用量の把握などと合わせて、知ってもらう場作りが必要。
サービス業	46.70%	20.00%	0/2	1/2	6/14	傾向は製造業と類似。異なる点として、設備投資の部分において再エネ活用の意識が高い傾向にある。業態を踏まえ、取り組める内容と、経済的効果も踏まえたコストシミュレーションが必要。
建設業	40.00%	20.00%	1/2	1/2	11/14	施策別の取り組み意欲の高さは運輸業に次いで大きい。特徴としてコスト効果よりもステークホルダーからの要請がある（ないしは可能性がある）という声が大きく、取り組みのインセンティブが他業界と異なる。 開示のための可視化とともに、各施策の脱炭素効果の整理が必要。
流通・小売業	30.00%	0.00%	0/2	1/2	4/14	意欲層が0%と富士見町の中で最も脱炭素意識の低い業種。7割が5名未満の事業者であり、業態を踏まえるとエネルギーコスト関連の取り組みに関する施策（節電/再エネ活用）でのメリットの整理が必要。
農業・林業	25.00%	12.50%	0/2	1/2	9/14	既存層+意欲層は流通・小売業に次いで少ないが、設備投資の施策への取り組み意欲が高い。脱炭素の取り組みがエネルギー効果だけでなく市場・顧客からの評価につながるものが取り組みの理由になると回答しているため、特に意識の高いエネルギー関連の取り組みで、どのような事例があるか、効果・メリットの提示が必要。
その他団体	57.10%	0.00%	1/2	1/2	2/14	既存層が57.1%と富士見町で最大の業種でありつつ、意欲層は0%と脱炭素に関連する事業者の意識が完全に二分している。設備投資についても数が少なく、まずは学習・可視化フェーズより進める必要あり。
運輸業	50.00%	25.00%	1/2	1/2	12/14	その他団体に次いで既存層の割合が高く、また意欲層は富士見町で不動産業と並んで最も高い。設備投資の意欲層が多く、関心が広いため各事業者の課題感に合わせた施策の選定・実行支援が求められる。（ただしN=4のためインパクトを踏まえると対応の優先順位は要検討）
不動産業	25.00%	25.00%	1/2	2/2	7/14	運輸業と同等、意欲層が富士見町で最も高い。いずれも5名以下の事業者だが、売上規模はバラバラのため、企業の取引先からのニーズ等を踏まえた取り組み方向の整理が必要（ただしN=4のためインパクトを踏まえると対応の優先順位は要検討）

【意欲層・無関心層の区分について】 (4) 温室効果ガス排出削減への取り組みは行っていますか？の回答をカテゴライズ

既存層=具体的な目標を設定し取り組んでいる・目標設定はないが取り組みを始めている、意欲層=今後取り組みたい・取り組む予定のそれぞれの割合

【取り組み意欲のカテゴリについて】 (10) 今後、実践の必要性を感じている温室効果ガス排出削減施策について教えてください。の項目を4つのカテゴリに分類（弊社基準）

参加することで知識を得るものは学習、データを活用し排出量等を算出するものは可視化、削減目標に対しての実際の行動や行動を支援する仕組みづくりはアクションと定義した

【取り組み意欲の定義】 P32もしくはP37を参照

【表中黄色塗りつぶし】 取り組み意欲ありが50%を超えている項目数が各カテゴリ内で50%以上の場合塗りつぶした



4. 富士見町で取り組む脱炭素施策の検討について

施策検討の検討プロセス及び考え方の方向性

- 他地域における事例調査を踏まえ、富士見町脱炭素ビジョンでカテゴライズした際にどのような施策の可能性があるかを整理しつつ、【参加者数】【削減インパクト】【制約条件】の3つの観点から富士見町で取るべき最適な脱炭素施策について整理していく

事例調査

他地域における事例調査

- ・ 再エネに関する取り組み
- ・ 森林吸収量のJクレジット変換の取り組み
- ・ エコ設備の導入に関する取り組み
- ・ 行動変容に関する取り組み 等



富士見町脱炭素ビジョンのロードマップに紐づいた整理 (= 富士見町流にやるとした時のカテゴライズ)

1. 省エネ化
2. 再エネ活用
3. 森林吸収 / 炭素固定
4. その他の取り組み (=富士見町独自の施策)

施策選定・優先順位付け

誰がやるのか (参加者数)

- ・ 町 / 事業者 / 町民誰が実施するのか
- ・ 実施する人数や規模はどれくらいいるのか

効果の大きさ (削減インパクト)

- ・ そのアクションによりどれくらいの脱炭素量が見込めるのか

実施上の課題 (制約条件)

- ・ 経済的ハードル (お金は足りるか、補助は必要か)
- ・ 物理的ハードル (太陽光を設置できる家か)
- ・ 心理的ハードル (行動変容が促せるか)



区域施策を 整理

施策検討案－住民主体または富士見町が支援をして行うもの

	カテゴリ	施策内容	備考
町民の行動	省エネ	1)省エネルギー行動の実践	不要な照明の消灯、自転車等の利用、輸送コスト削減のための地元産品の購入等
		2)脱炭素に役立つ様々な活動の実践	環境学習や環境保全活動、環境保全などに役立つ基金への寄附、E S G投資の考えに基づく運用先選択等
		3)住まいの省エネルギー化・省エネルギー機器の導入	新築・改築時の省エネ住宅の建設、窓の改修・遮熱化、省エネ機器の導入、エネルギーの見える化、省エネ診断の活用
	再エネ活用	4)再生可能エネルギーの導入	太陽光発電・太陽熱利用設備や蓄電池の設置、電気自動車の導入、再生可能エネルギー由来の電力メニューの選択等
	森林吸収・炭素固定	5)みどり豊かな住まいづくり等	敷地内のみどりを保全・創出、敷地内や建物の屋上の緑化、雨水タンクや雨水貯留浸透施設を設置等
町民に対する役場の支援	省エネ	1)脱炭素に役立つライフスタイルに関する情報発信	国等の補助金など各種支援制度や効果的な取り組み事例の紹介、ホームページやSNS、広報紙等による啓発情報の充実等
		2)見える化等を活用した省エネルギー行動の支援	省エネポイントアクションの活用支援、各家庭のエネルギー消費量のモニタリング、家庭向け省エネ診断の情報提供等
		3)ごみの発生抑制への支援	資源回収の促進、生ごみの減量促進、プラスチック使用製品の分別回収、食品ロスの削減促進等
		4)地域団体等の活動支援・協働	地域の美化・緑化・リサイクル活動等の支援、NPO団体等が取り組む環境活動の促進等
		5)住まいの省エネルギー化・省エネルギー機器の導入促進	省エネセミナー等の開催、環境に配慮した住宅リノベーションの推進、省エネルギー機器の普及促進等
	再エネ活用	6)再生可能エネルギーの導入促進	再エネ機器等の設置促進、再エネ由来電力の普及促進、ZEH化に向けた省エネ再エネ導入促進等
	森林吸収・炭素固定	7)みどり豊かな住まいづくり等の促進	敷地内のみどり保全・緑化促進、雨水貯留浸透施設・雨水タンクの設置の促進、国産木材の利用促進に関する普及啓発等
	その他	8)気候危機を担う次世代の人材育成	環境イベント活動等の支援、環境・気候危機に関する意識啓発の促進、若者が主体となった啓発事業の推進等
		9)学校等における環境教育・環境学習	学校エコライフ活動の推進、出前講座の実施、ごみ減量やリサイクル促進に関する環境学習の実施等
		10)環境意識の醸成	エシカル消費に関する普及啓発、

施策検討案－事業者主体または富士見町が支援をして行うもの

	カテゴリ	施策内容	備考
事業者の行動	省エネ	1)省エネルギー行動の実践	環境負荷の少ないビジネススタイルへの転換、エネルギー消費量の「見える化」、照明・空調・製造機器等の節電等
		2)脱炭素に役立つ様々な活動の実践	職場における環境教育を実践、働き方改革の推進、ESGに配慮した経営、製造～販売の各段階におけるゴミの削減等
		3)建物の省エネルギー化・省エネルギー機器の導入	建物のZEB化、省エネ型の照明・空調・給湯器・ボイラー等への交換、窓の改修・遮熱化、エネルギー管理の最適化、省エネ診断の受診
	再エネ活用	4)再生可能エネルギーの導入	太陽光発電・太陽熱利用設備や蓄電池の設置、電気自動車の導入、再生可能エネルギー由来の電力メニューの選択、脱炭素に役立つ製品やサービスの開発等
	森林吸収・炭素固定	5)事業所の緑化等	敷地内のみどりを保全・創出、敷地内や建物の屋上の緑化、雨水タンクや雨水貯留浸透施設を設置、林業経営者の事業拡大、等
事業者に対する役場の支援	省エネ	1)脱炭素に役立つ事業活動や働き方の促進	国等の補助金など各種支援制度や効果的な取組み事例の紹介、ホームページやSNS、広報紙等による啓発情報の充実等
		2)見える化等を活用した省エネルギー行動の支援	事業所における省エネルギーの取組み支援、環境認証等活用支援等
		3)ごみの発生抑制への支援	プラスチックごみの発生抑制等に関する普及啓発、ごみの発生抑制、再利用の2Rに関する普及啓発等
		4)建物の省エネルギー化・省エネルギー機器の導入促進	既存建築物の省エネ改修支援、ZEBの実現に向けた促進支援、省エネ診断の普及推進、省エネ設備・機器の導入支援等
	再エネ活用	5)再生可能エネルギーの導入促進	再エネ設備や蓄電池等の普及啓発、ZEBの実現に向けた再エネ導入促進、金融機関と連携した低利の融資斡旋等
	森林吸収・炭素固定	6)事業所緑化等の促進	緑化助成による屋上・壁面緑化等の支援、民間施設における木材利用促進、森林の管理経営の集積・集約化推進、道網の整備、林業機械更新への支援等

施策例 – 自治体関連の取り組み

省エネ化・再エネ活用

森林吸収・炭素固定

その他の取り組み

場所	主体	取り組みタイトル	取り組み内容
街・町	南三陸町	エネルギーの地産地消	- 地元住民と協力し、再生可能エネルギーの普及と利用促進を図る - 太陽光発電やバイオマスエネルギーを活用
	北杜市	「エコキュート普及プロジェクト」	市が補助金を出してエコキュートや定置用蓄電池の導入を促進地元住民や企業が参加し、エネルギー効率を向上
	水俣市	水俣エコ・モデルタウンプロジェクト	市民が参加するエコ活動（ごみの分別、エコドライブ、再エネ利用）を推進
	厚真町	厚真町エコツアー	町内の自然を活かしたエコツアーを実施参加者に地域の自然と共生する生活を啓発
	足立区	足立区のエコポイント制度	区民が省エネ行動を取るとエコポイントが付与され、ポイントは地域の商品券やサービスと交換できる
	北九州市	アプリを活用したエコアクション	スマートフォンアプリで市民のエコアクションを促進し、データを基にポイントが付与される仕組み
	中央区	市民を巻き込んだ脱炭素意識醸成の取り組み	10代～20代市民・事業者による「team zero carbon」を組成 ワークショップや企画を通して市民・事業者による機運醸成に取り組む
	新宿区	環境教育と地域の連携	小学校での環境教育を通じ、地域住民も参加するエコイベントを開催
	瑞江北中学校	瑞江北中学校校舎のZEB化	- 新築の中学校校舎をゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）化 - ハード面だけでなく、生徒が自発的に行動できる環境教育システムも導入
	京丹後市	「リフォームによるZEB化プロジェクト」	既存の住宅や公共施設をリフォームしてゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）化 - 省エネルギーと再エネ利用を推進
建物	函館市役所	函館市役所新庁舎	太陽光発電設備と蓄電池を設置し、災害時の非常用電源としても活用 - 省エネルギー技術の導入によりZEBを目指す
	柏市役所	柏市役所再生可能エネルギー	- 庁舎屋上に太陽光パネルを設置し、発電した電力を庁舎で利用 - 余剰電力は蓄電池に蓄え、夜間や非常時に利用
	久留米市環境部庁舎	ZEB Ready 改修	外皮断熱の強化やLow-Eペアガラスの導入、LED照明への変更、パッシブ技術・アクティブ技術によるエネルギー効率の向上
	目黒区役所	再エネ活用プロジェクト	庁舎の屋上に太陽光発電パネルを設置し、蓄電池と連携してエネルギーの自給自足を図る
	小布施町役場	小布施町役場再エネ導入	- 太陽光発電システムを導入し、蓄電池と連携して昼夜問わず電力を供給 - 環境負荷の低減とエネルギー自給率の向上を目指す
	横浜市	「エコカーシェアリングプロジェクト」	市内の企業と連携し、エコカーのシェアリングサービスを提供住民や企業が利用し、交通部門のCO2排出量を削減
	大島中学校	SDGsを視点にしたエネルギー・環境教育	中学校での環境教育プログラムを通じて、地域住民と協力したエコキャップ回収運動や割り箸炭づくり体験

施策例 – 自治体関連の取り組み

場所	主体	取り組みタイトル	取り組み内容
森林	西栗倉村	百年の森林CO2吸収プロジェクト	放棄された森林の再生を通じてJクレジットを取得し、地域の森林管理を持続可能な形で行う
	熊本市	J-クレジットによる 放棄森林再生プロジェクト	- 放棄された森林を再生し、Jクレジットを取得 - 収益を地域の農業支援や観光資源の開発に利用
農地	宇都宮市	荒廃農地再生プロジェクト	- 荒廃農地に太陽光発電設備を設置し、パネルの下で藻類を栽培 - 藻類はバイオ燃料として利用され、太陽光発電とバイオ燃料の二重の収益を創出
	飯舘村	「籾殻燃料棒の活用プロジェクト」	村内の農業廃棄物である籾殻を燃料棒に加工し、地域内でのエネルギー利用を実現

施策例 – 外郭団体の取り組み

省エネ化・再エネ活用

森林吸収・炭素固定

その他の取り組み

場所	主体	取り組みタイトル	取り組み内容
森 林	長野県林業公社	ゼロカーボン達成に向けた 森林管理プロジェクト	・ 放棄森林の再生と管理を行い、Jクレジットを創出 ・ クレジットの販売収益を地域の林業振興に還元
	久留米市田主丸財産区	田主丸財産区 「かっぱの森」クレジットプロジェクト	・ 森林の間伐促進を通じてCO2吸収量を増加させ、Jクレジットを創出 ・ 収益を地域の環境保全活動に使用
	岐阜県森林公社	清流の国づくりプロジェクト	・ 間伐を促進し、Jクレジットを創出 ・ 収益を地域の森林保全活動や観光振興に活用
	一関市森林組合	「森林を」クレジットに申請	・ 地元の森林をJクレジットに申請し、CO2吸収量をクレジットとして売却 ・ 地域の森林管理と収益化を図る
農 地	NPO法人 日本有機農業研究会	耕作放棄地再生プロジェクト	・ 耕作放棄地を太陽光発電用地として再利用し、その下でエゴマやラベンダーなどの作物を栽培電力の売電収益と作物の販売収益で地域経済を活性化
	高知農業協同組合	太陽光発電×アグリソーラー	・ 耕作放棄地に太陽光パネルを設置しその下でシイタケやスイカなどの農作物を栽培 ・ 収穫物を地域の学校や高齢者施設に供給
	グリーンエネルギー	太陽光発電と農業の融合事例	・ 耕作放棄地に太陽光パネルを設置し、その下で枝豆やさつまいもを栽培 ・ 地元住民と協力して農業イベントを開催し、農作物の収益と電力売電収益を地域に還元
	成田市環境保全協会	環境保全型農業の推進	・ 耕作放棄地に太陽光パネルを設置し、その下でハーブや野菜を栽培 ・ ハーブを使った製品を販売し、収益を地域の環境保全活動に充てる

施策例 – 民間企業の取り組み

省エネ化・再エネ活用

森林吸収・炭素固定

その他の取り組み

場所	主体	取り組みタイトル	取り組み内容
森林	田島山業株式会社	みんなの森プロジェクト	- カーボンオフセット事業を通じて放棄森林の再生を行い、Jクレジットを創出 - 収益を地域社会に還元
農地	合同会社小田原 かなごてファーム	耕作放棄地における営農型太陽光発電	- 耕作放棄地に太陽光発電設備を設置し、農地では酒用水稲を栽培 - 発電した電力は自社カフェで利用し、水稻からは日本酒を生産
	グリーンエネルギー	太陽光発電と農業の融合事例	- 耕作放棄地に太陽光パネルを設置し、その下で枝豆やさつまいもを栽培 - 地元住民と協力して農業イベントを開催し農作物の収益と電力売電収益を地域に還元
	アサヒビール	カーボンニュートラル認証ビール	生産過程で発生するCO2をJクレジットでオフセット
製造	南信州菓子工房	有機紅はるかの干しいもスティックのカーボンオフセット	商品1袋につき1円をクレジット購入費用に充当する寄付型オフセットを実施、食ロス回避や熱コジェネによる有効活用
	ヤマダインフラテクノス	持続可能な循環型社会の形成を目指す	自社開発新工法による施工に伴うCO2排出量をオフセットするため、地域のJクレジットを活用地域内でクレジットを購入することで、クレジットの価値を高め、地域事業者へ還元
	日本郵便	電動自転車と太陽光発電システムの活用	- 配達業務に電動自転車を使用 - 郵便局の屋上に太陽光発電システムを設置してエネルギーの自給自足を実現
運輸	ヤマト運輸	カーボンニュートラル宅急便	EVトラックや再エネ活用、オフセットにより国際基準でのカーボンニュートラル宅急便サービスを提供
	本田技研工業	交換式バッテリーを用いた軽EV	カートリッジ型で電池を交換可能なEV軽自動車を開発、2023年より実証実験を開始
	エステー	エコドライブ活動の推進	- 毎月の安全運転定例会の開催 - エコドライブ教育の強化、車両のフルメンテナンス、営業車両の定期点検を徹底
	エコワンプラント	テレマティクス機器による運転可視化とエコドライブ促進の取り組み	- トラック輸送をモーダルシフトすることでエコ輸送を実施 - 社用車にテレマティクス機器を搭載し、レポート化
	清水建設	蓄電池と水素を活用した太陽光発電電力の活用	- 水素製造装置や蓄電池を導入し、太陽光発電電力を最大限に活用 - 災害時の電力供給も可能
その他	旅館たにがわ	温泉熱源を利用したヒートポンプ導入	温泉熱源式の高効率ヒートポンプを導入し、エネルギーコスト削減とPR効果を狙う
	松本山雅FC	サポーターを巻き込んだ脱炭素アクション促進	日々の生活におけるエコな行動を記録し、証明するデータをアップロードすると、ポイントが貯まりVIP席での観戦権や限定グッズに交換できる

事例 - 市民を巻き込んだ脱炭素意識醸成の取り組み（東京都）（1/2）

- 東京都中央区では中央区の事業として市民によって組成される「Team Carbon Zero」を中心としたゼロカーボン機運醸成事業を実施。中学生から社会人までの市民・区内事業者従業員19名が参画。
- ワークショップや企画、SNSなどを通し若者を中心に訴求する仕組みづくりを行っている。

▼ 取り組みの様子（左：ワークショップの様子、右：運用されているSNSのイメージ（Instagram））



出所：ジェイアール東日本企画・恵比寿発 <https://ebisu-hatsu.com/11218/>

事例 - 市民を巻き込んだ脱炭素意識醸成の取り組み（東京都）（2/2）

脱炭素効果

Team carbon zeroは住民や事業者に対しての啓発活動等がメインのため具体的な削減効果や、どのような効果があったかは非公開。事業としては令和6年度も継続して取り組みを展開中。

実施内容

令和5年度は3回のワークショップ及び関連イベントを開催。コーディネート及び運営は委託先の広告代理店（jeki）が実施。

（ワークショップ）

第1回：ゲーム世界でゼロカーボンを実現してみよう（7月）

第2回：友達に話したくなる私たちの脱炭素（8月）

第3回：来年度の活動に向けたグループワーク（11月）

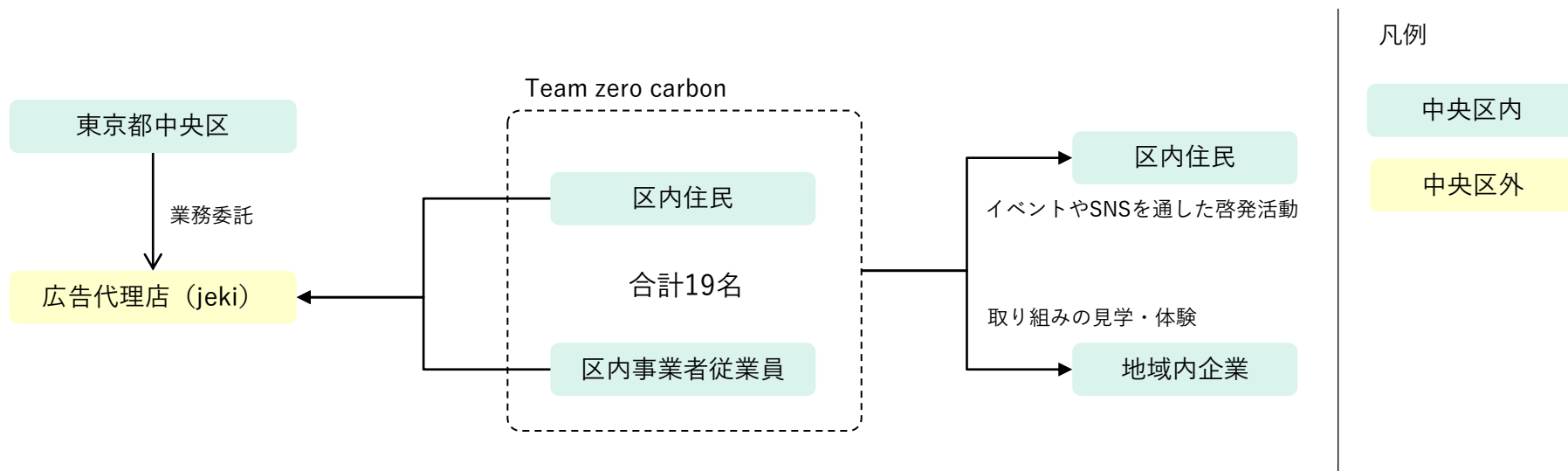
（イベント・啓発）

・子どもとためす環境まつり（10月）

・企業取り組みの見学・体験

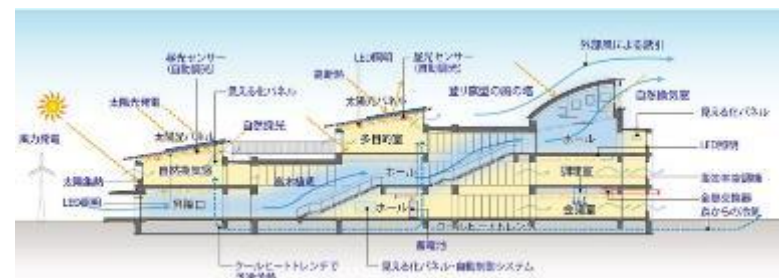
・SNSを通した発信

スキーム



事例 - 学校施設の『ZEB』化（岐阜県）（1/2）

- 瑞浪北中学校（岐阜県）では、中学校新築にあたり、高断熱化や自然光の有効利用、自然換気などによる省エネと、再生可能エネルギー設備による創エネを組み合わせた学校施設（ZEB）を建築。
 - 校舎で発電された電力は一部売電されオフサイトで活用されており地域の省エネに寄与している。
 - 設備面だけでなく生徒が自発的に行動できる環境教育システムも導入し、環境教育も実施している。
- ▼ 取り組みの様子（左：外観、右上：室内の設備の様子、右下：施設の仕組み）



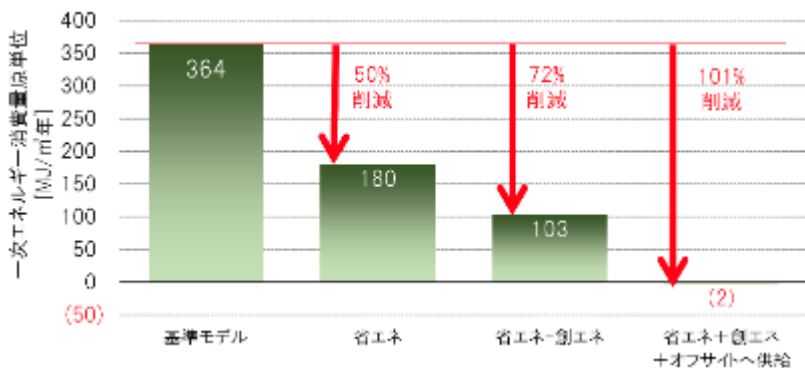
出所：文部科学省 CO-SHA Platform https://www.mext.go.jp/co-sha/ideas/case12_mizunamikita_00001.html

事例 - 学校施設の『ZEB』化（岐阜県）（2/2）

脱炭素効果

本来の学校1年間での**エネルギー消費量364MJ/を101%削減**に成功

- 1.様々な省エネ手法の効果により▲50%
- 2.太陽光発電の発電量を学内消費▲72%
- 3.余剰電力を電力会社へ売電し、地域の省エネに寄与。▲101%

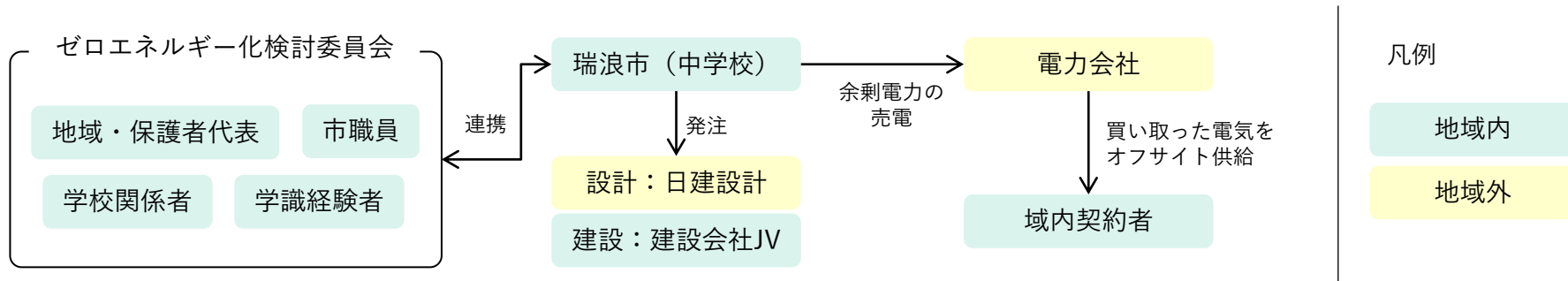


導入設備

以下のような設備を導入し省エネ→創エネ→オフサイト供給というステップで削減を進めた。

Lv1	負荷抑制	断熱強化
		日射の隠蔽
	自然エネルギー使用	自然換気・ナイトパージ
		自然採光
		地中熱利用
Lv2	再エネ	機器の高効率化
		高効率機器の導入
		太陽光発電
Lv3	エネマネ	小型風力発電
		適切な運用管理システム

スキーム



事例 - 耕作放棄地における営農型太陽光発電の取り組み（神奈川県）（1/2）

- 市民有志の合同会社小田原かなごてファーム（神奈川県）では、耕作放棄地で営農型太陽光発電を実施。農地で収穫された「酒米」を活用し、**地元酒造会社とともに日本酒を商品化（高付加価値化）**。
- 発電した電力は自社運営の農家カフェSIESTA（農業を中心に情報発信や交流を行う場）で使用し、FIT買取制度のみに頼らない**Non-FITでの活用方法**を見出している。
- 一部の電力は**ふるさと納税のようなスキームで消費者へ売電されるユニークなスキーム**となっている。

▼ 取り組みの様子（左：太陽光発電 x 農地の様子、右：田植えイベントの様子）



出所：農林水産省地域資源活用展開支援事業 資料<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/joho-81.pdf>

事例 - 運転状況の可視化による社用車エコドライブの促進（東京都）（1/2）

- 産廃処理/運搬を行う株式会社エコワンプラント（東京都）では、43代の社用車を有している。
- モーダルシフトによる貨物車の走行距離の抑制、テレマティクスサービスを導入した効率的な改善活動、従業員教育・目標設定を行なっている。取り組みでエコドライブ活動コンクールで環境大臣賞を受賞。
- またエコドライブの促進により削減した保険料金の低減分をドライバーに還元することでモチベーション維持にも取り組んでいる。

▼ 取り組みの様子（左：テレマティクス機器導入による可視化イメージ、右：モーダルシフトのイメージ）



出所：エコワンプラント <https://www.ecowasplant.co.jp/environment.html>

事例 - 運転状況の可視化による社用車エコドライブの促進（東京都）（2/2）

脱炭素効果

燃費改善車両の導入や、エコドライブの促進により、燃費が改善され貨物中型車の燃費は2020年度比で2023年段階で5%燃費向上を実現。2023年度の開示レポートベースでは、軽油によるCO2排出量は956.9tであり、5%の燃費改善により約47.8tのCO2排出量削減と推測できる。

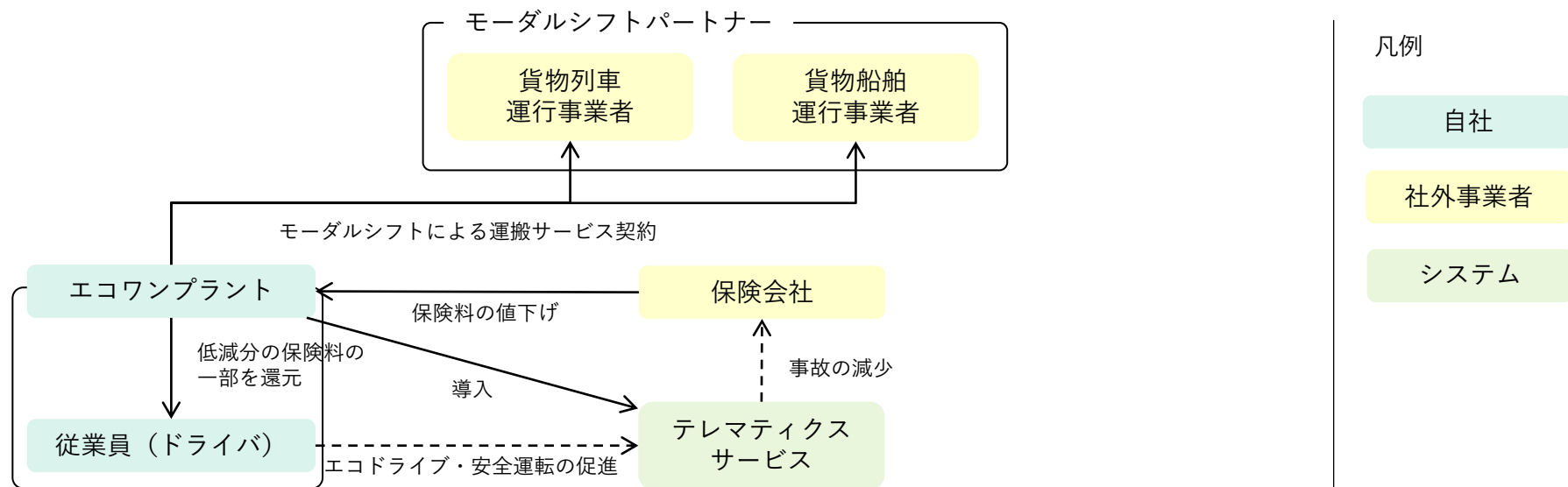
また、具体的な距離は明らかにされていないがモーダルシフトにより車両の走行距離が減少（尚、取り扱い量は増加）している。

導入設備

車両そのものの燃費改善に加え、エコドライブによる燃費削減のためテレマティクスサービスを導入している。

カテゴリ	実施内容	数値
低排出ガス車導入	排ガスレベルH22年規制適合車以上	67.6%
	H27年度燃費基準達成者以上	70.3%
車両設備導入	テレマティクスサービス導入	43台

スキーム



事例 - アプリを活用したコミュニティの行動変容促進（長野県）（1/2）

- 松本山雅FC（長野県）では東京のスタートアップ企業と協業し、日常生活におけるエコな行動を記録すると独自のポイントが貯まるシステムをサポート（ファン）向けに提供。
- ポイントが貯まると、松本山雅の提供する限定体験やサイン等のグッズに交換することができる。
- この取り組みには民間事業者がスポンサーとして参画することで、スポーツチームにとってのメリットも提供されている。

▼ 取り組みの様子（左：実際のアプリ画面、右：スタジアムでの表彰の様子やイベントの様子）



出所：DATAFLUCT社プレスリリース <https://datafluct.com/news/tbfzatkkud/>

事例 - アプリを活用したコミュニティの行動変容促進（長野県）（2/2）

脱炭素効果

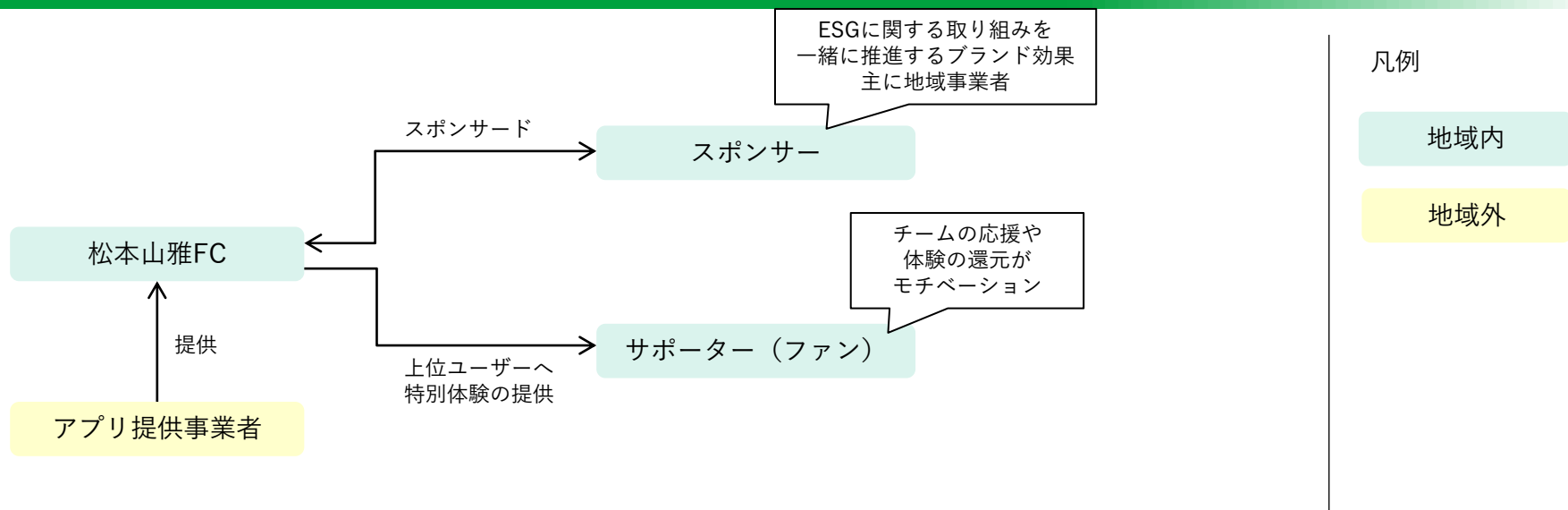
約250名のサポーターの行動変容による証明データ（写真）によるCO2排出削減総量は750kg-CO2（約3ヶ月）
2024シーズンも取り組みは継続されており、現時点で4t以上のCO2排出量削減に結びついている。

導入設備

設備の導入はなく、アプリを活用している。



スキーム



事例まとめ（1/2） - 事例調査の結果の分類

- 省エネ・再エネに関するもの/森林吸収・炭素固定に関するものは、ハード施策として取りまとめることができる。これらは削減効果が大きいが一方で初期コストがかかる
- その他のものについては、ソフト系施策として取りまとめることができる。これらは1人あたりの削減インパクトは小さいが、取り組みのコストも小さい。

削減インパクト小（脱炭素効果が低い）

削減インパクト大（脱炭素効果が高い）

取り組みコスト小

行動変容促進や意識醸成啓発
＝コストは小さいが効果は小さい
（ソフト系施策）

取り組みコスト大

太陽光発電やZEH/ZEB化
森林や農地を活用した取り組み
＝初期コストは掛かるが効果は大きい
（ハード系施策）

事例まとめ (2/2) - 取り組みを促進する上でのポイント

- 最終的に2050年のゼロカーボンを実現するには中長期目線で「削減インパクトが大きく」かつ「取り組みのコストも小さい」ゾーンを目指す必要がある。
- 地域循環共生圏の実現など、脱炭素ビジョンの方針を踏まえ社会性のある施策に取り組むにはスケーラビリティやビジネスモデルが重要である。

